

本件連絡先

機関名	名古屋大学	部署名	研究協力部産学官連携課 学術研究・産学官連携推進本部	TEL	052-789-5545	E-mail	k-sangakukan@aio.nagoya-u.ac.jp
-----	-------	-----	-------------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>東海国立大学機構が中核となって地域の構造変革を促す大学-産業界-地域発展の好循環モデル「TOKAI-PRACTISS」を掲げ、大学・自治体・産業界・経済界との連携強化を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>産学連携活動の更なる強化を目指し、全学体制を強化する大学改革、現行組織の強化・制度の改革、新たな仕組みの導入など、外部資金獲得のための多様な活動を実施している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>組織対組織による民間企業との連携を推進するための産学連携体制の飛躍的強化。東海地域の大学のアントレプレナーシップ教育やシームレスなスタートアップ支援に取り組む。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

SDGsやSociety5.0の実現に向けたヘルスケア分野および宇宙分野に係る包括協定(富士通(株))

概要

SDGsやSociety5.0の実現に向け、地域に密着した健康と医療の好循環モデルの構築によるウェルビーイング社会の創生や、人類の活動圏が宇宙に広がる近未来を見据えた宇宙活動における未知の課題を解明する課題探索や技術開発などに関する包括協定を締結しました。

地域に密着した健康と医療の好循環モデルの構築では、東海国立大学機構の健康医療ライフデザイン統合研究教育拠点(C-REX)が持つライフデザインの研究実績および東海圏の医療機関や自治体との連携力と、富士通(株)のAIなどの先進テクノロジーや富士通Japan(株)の電子カルテシステムなどから取得するヘルスケアデータを活用した患者中心のエコシステム形成により、ヘルスケア分野における地域課題の解決とサービスの高度化を進め、ウェルビーイング社会の創生を目指します。

宇宙活動における課題探索や技術開発では、名古屋大学宇宙地球環境研究所(ISEE)が持つ世界トップクラスの宇宙天気予測モデルや衛星および地上観測データベースと、富士通(株)のスーパーコンピュータによる大規模シミュレーション技術やAIを用いたデータ解析技術により、宇宙天気予報シミュレーションの高度化や高速化とともに、予報を支える人材の育成や制度化に取り組んでいます。

既に大型の指定共同研究に発展しており、本包括協定に基づき、互いの技術やサービス、地域のフィールドやネットワークを活用した活動を深化させ、テクノロジーとデータを高度に連携させた人を中心とする持続可能な社会の実現に貢献していきます。

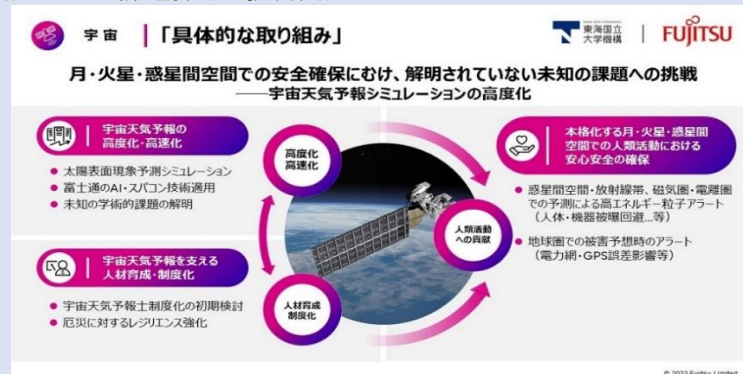
体制図等

<包括協定の対象分野>

1. 地域に密着した人を中心とする健康・医療エコシステムの形成



2. 宇宙活動における課題探索と技術開発



本件連絡先							
機関名	豊橋技術科学大学	部署名	研究推進アドミニストレーションセンター	TEL	0532-44-1561	E-mail	office@rac.tut.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
Society5.0を支えるモノづくり+ITの研究分野を中心にイノベーション創成に貢献する大型共同研究および地域産業支援の共同研究・社会人教育の取組みを強化することにより、産業活性化、新産業創出、地域に貢献する人材育成を行う。	半導体製造研究施設を有する次世代半導体・センサ科学研究所および研究所内の社会実装部門である人間・ロボット共生分野を中心に、センサ・AI・ロボティクスの社会実装を進めている。特に、日本有数の農業生産地の地の利を生かし、農工連携として精密農業へ応用展開している。	・マッチングファンド方式のイノベーション協働研究プロジェクトの拡大 ・共同研究講座の継続、拡大及び新規講座の設置 ・長岡技科大、高専と連携した共同研究の推進 ・国際先端共同研究

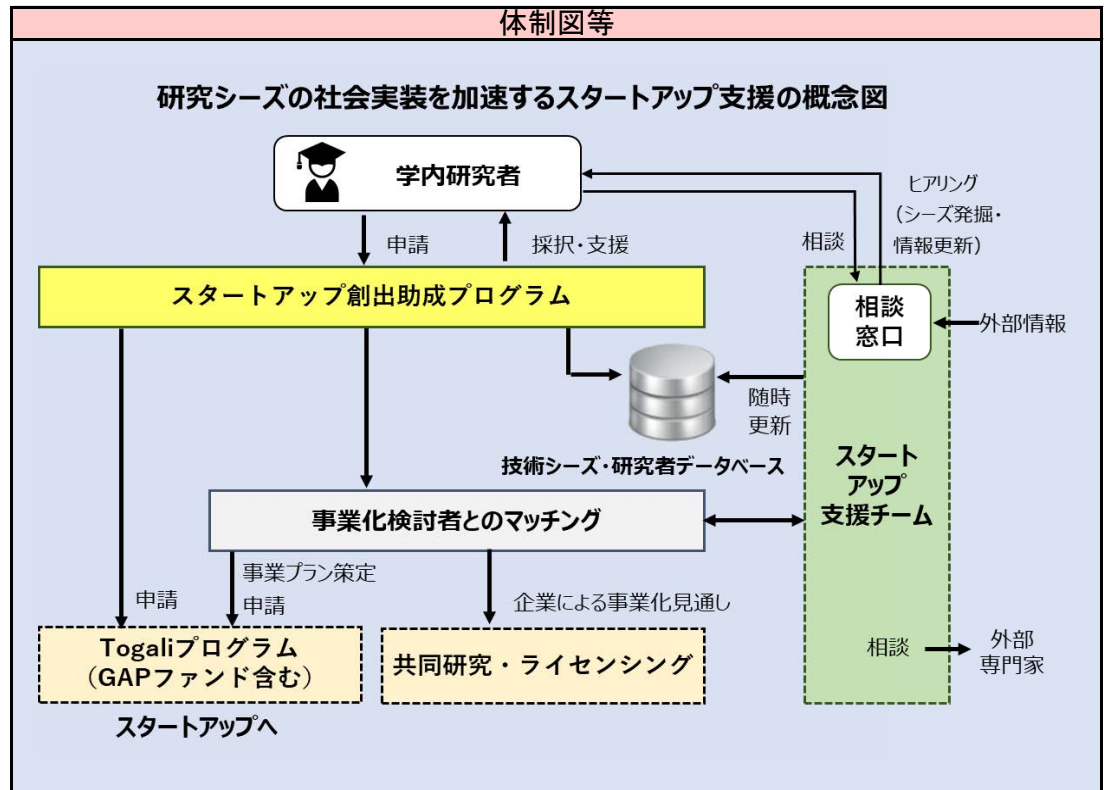
組織的産学官連携活動の取組事例

スタートアップ創出研究助成及び中小企業イノベーション創出支援プログラムの設置による社会実装の加速

概要

社会実装の加速策として、従来、東海地区のスタートアップ創出関係事業であるTogaliプロジェクトに参画するメンバーを中心に起業支援に取り組んで来たが、更なる加速策として、スタートアップの芽の育成と掘起こしを目的に、スタートアップを目指す研究者に対する新たな支援制度となる、本学独自の「スタートアップ創出研究助成」制度を開始した。2022年度は、8件の応募のうち5件を採択し、資金拠出とURAによる伴走支援を行った。採択した5件うち2件は外部資金を獲得、さらにその中の1件は、2023年度内でのスタートアップ立ち上げを見込んでいる。また、研究推進アドミニストレーションセンター内にスタートアップ支援チームを立上げ、スタートアップ相談窓口を開設した。

一方で、2019年度から民間企業との共同研究テーマに対し、マッチングファンド方式の資金的支援を行う「イノベーション協働プロジェクト」(100～1,000万円/件)を推進し、大きな成果を上げてきたが、変革期に直面している地域中小企業のイノベーション創出を目的とした支援策として、PoCや試作開発の費用の一部を助成する「中小企業イノベーション創出支援プログラム」を設置した。さらに、自治体のサービスと相補的機能をもつオープンラボ設備を増強し、地域の研究開発拠点として、設備・機器を整備すると共に学内運営体制を整えた。学外で利用可能な機器の2023年度早期の貸出しに向け、共同利用等に関する各種準備を完了した。既に企業から引合いがあり、地域産業の振興や、新たな外部資金受入れが見込まれる。



本件連絡先					
機関名	愛知県立芸術大学	部署名	芸術情報・広報課	TEL	0561-76-2873
				E-mail	geijo@mail.aichi-fam-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>愛知県や他の自治体、他大学、産業界、文化施設等との多様な連携を推進し、地域文化を担う人材の育成、地域の芸術文化の発展に貢献する。また、大学と地域を共に発展させることを目指し、演奏会・展覧会等、教育研究成果の積極的な発信を行うとともに、県民が芸術に親しむ機会の創出に努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>あいちアール・ブリュット</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会連携センターの機能強化。学外からの連携依頼、協力依頼の精査・集約。速やかに関係部署・教員への情報提供による社会連携・地域連携の充実を図る。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例
<h3>愛知県が取り組むあいちアール・ブリュット事業との連携</h3>

概要
<p>美術学部・音楽学部それぞれの専門分野の教員を中心に、下記のとおり様々な取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員による障害者アーツ展での作品展審査員および講師としての参画。 ・コンサートについては、2022年9月17日に東文化小劇場(名古屋市東区大幸南 1-1-10 カルポート東)にて実施。2023年は9月15日、同会場にて実施予定。 ・「あいちアール・ブリュット・サテライト展」においてコラボ展示を行った。 ・2022年度においても、あいちアール・ブリュット障害者アーツ展及びあいちアール・ブリュット出前講座(演奏・陶芸)開催した。また、2022年度は愛知県障害者芸術文化活動支援センターからの依頼を受け、シンポジウム「『アール・ブリュットの時代』アートの時代、なかに...」を開催した。 ・あいちアール・ブリュット出前コンサート 令和4年9月5日から令和5年3月31日 ・愛知県が、あいちアール・ブリュット展10周年を迎えるにあたり、「あいちアール・ブリュット展10周年記念事業」を掲げ準備を進めている。本学においても、愛知県との連携を強化することで、より継続的に取り組みを進めていく。

体制図等

本件連絡先

機関名	愛知県立大学	部署名	学術情報部 研究支援・地域連携課	TEL	0561-76-8843	E-mail	kenkyu@bur.aichi-pu.ac.jp
-----	--------	-----	------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学長のリーダーシップの下、学内予算の重点的な配分を行い、地域の発展に貢献する学部・研究科横断型の学際的研究や、産業界・行政機関・地域社会等との連携による高度で挑戦的な研究を積極的に推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>2021年4月に「研究推進局」を設置し、大学内の研究体制強化、他大学・研究機関、産業界及び行政機関等との共同研究・受託研究の促進を図っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域に開かれた研究拠点の形成を目指すため、産業界・行政機関・地域社会等学外の多様な主体と連携した研究活動を推進するとともに、教員研究発表会の学外への公開、展示、Webサイトの活用等により積極的に研究成果を発信する。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

2022年1月に県内に所在する信用金庫と、同年3月には地元中小企業や金融機関とつながりのある、あいち産業振興機構と連携協定を締結した。

概要

研究推進局は、以下に記載した条件を満たし、大学として設置を認めた研究所を戦略的に支援

- ・複数の学部にもたがる学際的なものであること
- ・「産業界または地域と連携して取り組む研究課題」または「国際的研究へと裾野を広げる可能性を追究する研究課題」を有すること

研究推進局は、大学内の研究体制を強化し、他大学・研究機関、産業界及び行政機関等との共同研究・受託研究を促進するため、以下の業務を担当

- ・全学的な研究政策の立案・実施及び広報
- ・研究活動の連携や研究交流の促進に関する企画・実施・支援
- ・研究所の設置及び管理

体制図等



本件連絡先

機関名	愛知工業大学	部署名	研究支援本部事務室	TEL	0565-48-8121	E-mail	so-kenjimu@aitech.ac.jp
-----	--------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>今後の産業界の先端化・多様化への対応や地域への貢献を目指した研究・教育活動に取り組むため、「産学官の連携」を推進する研究所を設置し、教員が行う産学官連携研究の研究の拠点として、地域を中心とした産業の技術発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合技術研究所、耐震実験センター、地域防災研究センター、エコ電力研究センター、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」など特色ある研究施設、研究組織を設置し、企業、自治体などからのニーズに応えている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地方自治体、企業、各種団体等と連携し、企業のニーズを開拓するとともに、大学の特色ある研究を広く公表する。また産学連携を推進するための体制も強化する必要がある。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

プロジェクト共同研究

概要

・愛知工業大学独自のマッチングファンド方式で、総合技術研究所が共同研究を助成している

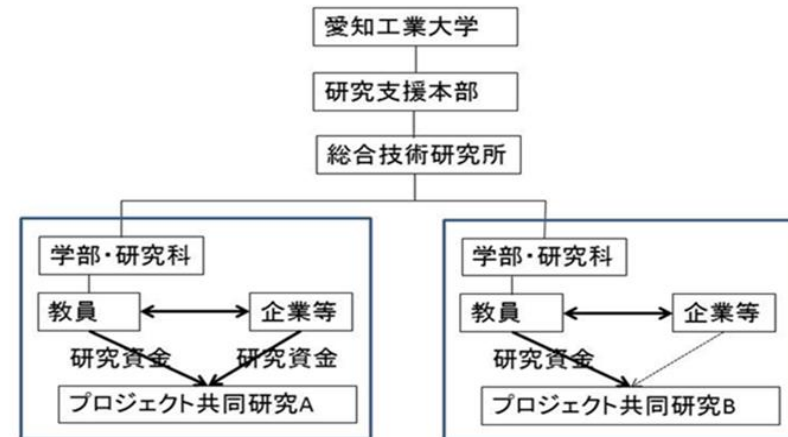
・プロジェクト共同研究(A)では、企業から提供された研究経費(直接経費)と原則同額を担当教員に支給し、共同研究・受託研究などに発展し、産学連携が継続することを期待している。

・プロジェクト共同研究(B)では、企業提供の研究経費の有無に関わらず、研究経費を支給

プロジェクト共同研究(A)や共同研究の準備研究と位置づけている。

・A研究、B研究の成果は、原則として、総合技術研究所シンポジウムの講演及び愛知工業大学総合技術研究所研究報告の論文などとして、公表する。

体制図等



本件連絡先

機関名	中京大学	部署名	学園経営戦略部	TEL	052-835-7138	E-mail	kikaku@ml.chukyo-u.ac.jp
-----	------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>中京大学は、産官学等における交流・連携の核となり、得られた知的財産を活用して学術の涵養と社会生活・文化の向上、産業の振興に寄与する。また、産官学連携により得られた知的財産を社会に還元し、知的創造サイクルを円滑に機能させる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>画像認識(情報関連)、ロボット工学、人間工学、材料工学、生理学、スポーツ科学、認知心理学、経済経営学</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・JST主催の大学見本市、新技術説明会や民間主催の大型展示会等を通じた本学シーズの紹介 ・マッチング活動を通じた外部資金の受入強化 ・地域機関等との関係強化による本学知的財産の地域社会への還元</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

次世代AI・ロボット研究

概要

研究推進部が事務局を務める先端共同研究機構では、学内の研究シーズを活用した学内外における共同研究を推進しており、その成果である「人間・AIロボット共進化プロジェクト」は、本学の戦略的研究事業プロジェクトとして発展を続けている。

この研究の最終目標は、人間のように柔軟かつ自然に動作する次世代の人工知能搭載ロボットの実現である。これまでの研究により、対象物の種類や置かれている位置と姿勢を認識するモジュール、日用品などの道具がもつ「機能」を認識するモジュール、それらの情報をもとに適切な動作を自動生成するモジュール等を開発した。「道具の使い方を自ら理解し、動作を作ることができる」点が、本研究の最も独創的な点である。なお、研究成果は論文として国内外で発表し、第27回知能メカトロニクスワークショップ(IMEG2022)にて優秀講演賞を受賞するなど、注目を集めた。

現在はこれまでの研究成果をもとに、このAIロボットが「人間と共に進化する」新しいステージを目指し、工場現場で人間と協働し、あるいは人間に代わって高度な生産システムを担うことができる次世代ロボットの開発に着手している。

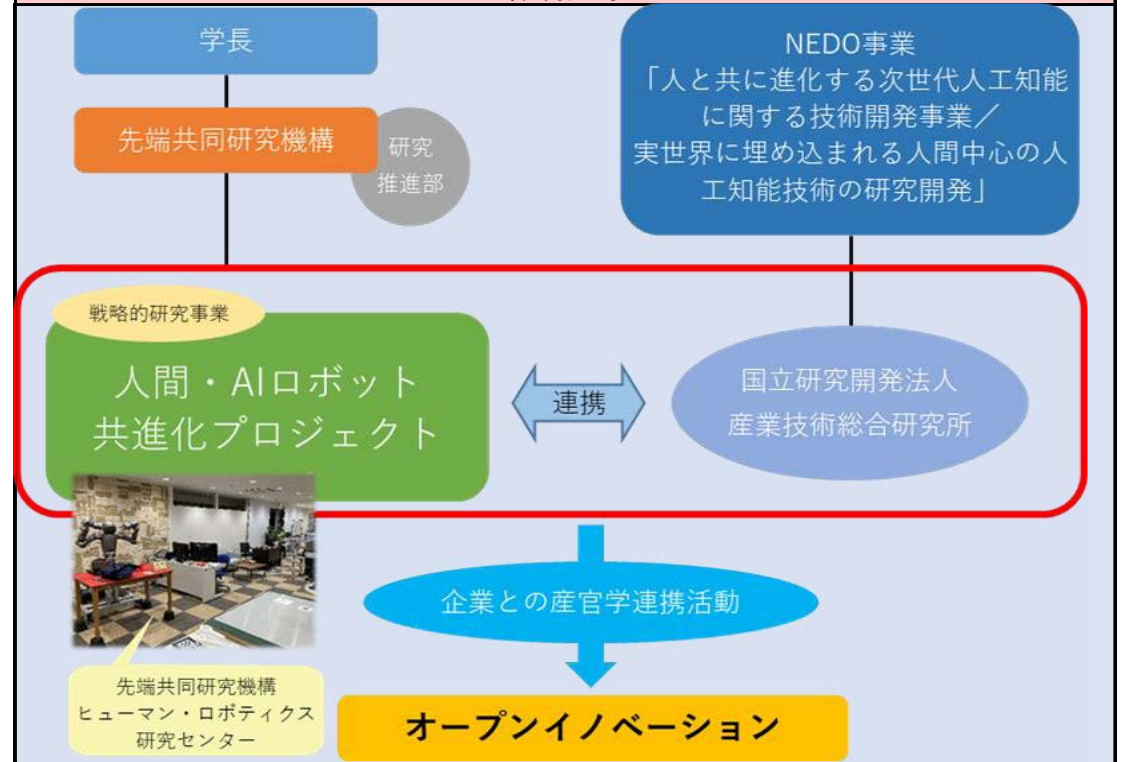
本研究を通じ、当該分野におけるイノベーション創出に寄与したうえで、社会貢献の一助となることを目的としている。

関連URL:

(NEDO発表動画)<https://www.youtube.com/watch?v=hX6JbjJVUpQ>

(中京大学・橋本研究室)<http://asmi.sist.chukyo-u.ac.jp/>

体制図等



本件連絡先

機関名	名古屋学院大学	部署名	社会連携センター	TEL	052-678-4085	E-mail	renkei@ngu.ac.jp
-----	---------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>[社会貢献ビジョン] 教育研究の成果を地域社会に積極的に還元し、知の拠点としての存在感を高めるとともに、地域社会が抱える課題の解決に貢献するため、企業・自治体・住民等と連携した教育研究に全学で取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
---	--	-------------------------------

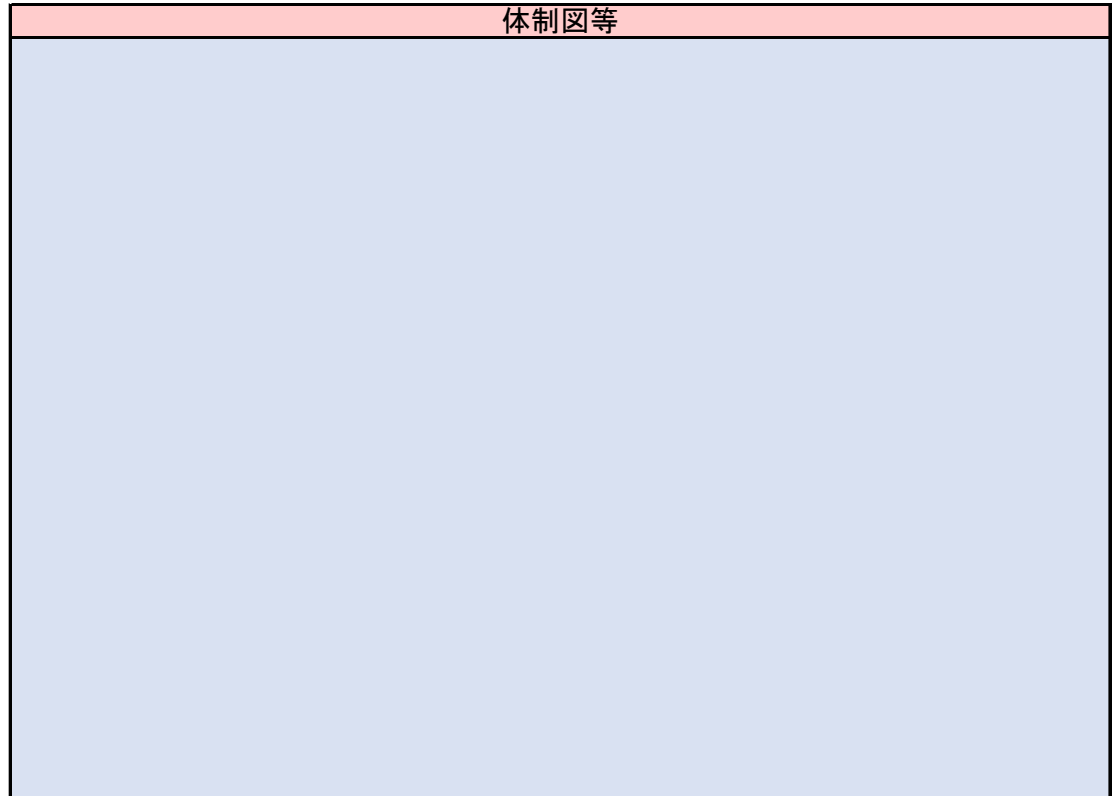
組織的産学官連携活動の取組事例

大学と大型商業施設との連携における総合コミュニティセンター構想に関する実証研究

概要

地域の知的資産である大学や多くの人々に物販やサービス提供する大型商業施設はストック・シェアリングを展開していくうえで、重要な資源として位置づけられる。これらは新世代型コミュニティを形成していく“拠点的”コミュニティセンターとしてのポテンシャルを有している。熱田区では名古屋学院大学とイオンモール熱田の二つの優良資源が存在しており、この二者は連携・協力にむけての協定を締結(2019.11)し、この連携を通じ、新しい地域社会を構築していくための“総合”コミュニティセンターを構想している。

体制図等



本件連絡先					
機関名	豊田工業大学	部署名	研究支援部	TEL	052-809-1723
				E-mail	research@toyota-ti.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では開学より積極的に産学連携を推進しています。これまでもトヨタグループに限らず、大企業から中小企業に至るまで、幅広い業種・分野と連携した実績があります。企業、研究者のさまざまなニーズに応え、本学の優れた施設・設備を利用した最先端の研究や連携を提案します。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学では機械システム・電子情報・物質工学分野における先端的な研究を通じて学術基盤の深化を進めています。これと並行して、分野間の連携や文理融合を促す5つの研究センターを設置して、各分野の学際領域や融合領域における新たな可能性の開拓に取り組んでいます。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・未来のスマートビークルやその要素技術、運転支援技術 ・エネルギー生成、エネルギー制御、エネルギーの変換・貯蔵に関する総合的な研究 ・次世代センシング技術や次世代情報通信技術</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官関連機関との組織的連携活動の実施

概要
<p>(1)マテリアル先端リサーチインフラ事業 (ARIM) への参画 マテリアル革新力の一層の強化を目指して、令和3年度から10年間の文部科学省マテリアル先端リサーチインフラ (ARIM) 事業がスタートしました。事業に採択された25機関は、重要技術領域7つに分かれ、最先端装置の共用、専門技術者による技術支援に加え、装置利用に伴い創出されるマテリアルデータを収集しています。令和4年度では他大学・企業などの多くの学外研究機関に、クリーンルームを中心とした太陽電池、ナノ構造素子と素材、MEMSなどに関する研究設備と、加工・形成・計測に関する高度な支援を行いました。</p> <p>(2)東海地区起業家育成プロジェクト (Tongali) への参加 名古屋大学など東海地区の国立5大学で開始された起業家育成プロジェクト (Tongali) に令和4年度から加入し、東海地区の他大学とも連携しながら起業家育成・支援に関する活動を進めています。具体的な取り組み事例としては、学内へのTongali開催イベントの展開や参加の呼びかけ、大学の研究活動等を公開するオープンラボでのベンチャー企業に関する講演会の開催、STATION Ai株式会社による「STAPS」最終ピッチ大会の会場提供などの活動を実施しました。</p>

体制図等

本件連絡先							
機関名	藤田医科大学	部署名	研究支援部 産官学連携推進センター	TEL	0562-93-2859	E-mail	fuji-san@fujita-hu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>藤田医科大学は、建学の精神「独創一理」を礎とし、「独創的な学究精神を堅持して審理を探究し、おおらかな誇りを持ち、感激性に富む、個性豊かな人格を形成する」という教育理念を掲げています。この精神の具現化のため、一般社会にある知への希求や新しい技術へのニーズを汲み上げ、新たな知の創造に貢献すること、また、社会に開かれた大学を目指し、学内に蓄積された知的財産を産業界や地域社会との連携を通じて社会に還元することに努めています。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・医療機器 ・診断薬 ・医療情報 ・IT、AI</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・ベンチャー企業支援 ・民間企業との共同研究 ・学生へのアントレプレナー教育 ・医療体制、診断、検査体制 ・デジタル化(AI等)</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

健康から医療まで:スマートヘルス&スマートホスピタルの実現へ向けて

概要
<p>★目的★ ①医療安全 ②働き方改革 ③医療費削減 ④健康長寿</p> <p>★取組み例★ ①スマートヘルスの実現に向けた取り組み JST COI-NEXT(2022年度プロジェクト終了)</p> <p>●概要 本学の「家族が繋がる、人とIT技術等が共生する健康街づくり実現拠点」事業が科学技術振興機構(JST)の2021年度「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)(育成型)」(地域共創分野)に採択されました。本拠点事業では、意識せずに健康になれる社会、スマートヘルスケアタウンの実現のため、健康診断・健康モニター・食習慣・薬歴等のヘルスケアデータのプラットフォームにより、各自の健康情報の管理・閲覧をスマートフォンで行い、市民が日々利用するドラッグストアを健康サポート拠点に、さらに人が集まる場所での健康モニターを可能とし、家族間でのデータ共有によるスマートヘルスタウンの実現を目指し活動して参りました。プロジェクト期間中には、9社の企業に参画していただきました。プロジェクト活動は終了いたしました、引き続きスマートヘルスタウンの実現を目指して参ります。</p> <p>●取り組み事例 年に2回、市民公開講座開催 ・医師による公開講座、無料健康チェック体験(2022.6.25) ・医師による公開講座、理学療法士との運動体験、VRゴーグルによる認知機能チェック、簡易測定機器による健康チェック、栄養相談(2022.10.15)</p> <p>●令和4年度実績 ・COI-NEXTキックオフシンポジウム2022開催(2022.7.8) ・共同研究講座開設(1件) 株式会社伊藤忠製糖(2022.8.1開設) ・基本協定(1件) CCNet株式会社(2023.2.16締結)</p> <p>②スマートホスピタルの実現に向けた取り組み 病院内搬送ロボットの実証実験</p> <p>●概要 川崎重工業株式会社と協業して、政府が提唱するSociety5.0の具現化を目的として、2021年10月23日よりスマートホスピタル実現に向けたサービスロボット実証実験を開始しました。同社のサービスロボットを藤田医科大学病院内のインフラ・ITシステムと連携させ、安全・安心を確保しながら検体や医薬品等の院内の物資搬送に活用することを目指しております。2022年8月より、藤田医科大学病院で実証実験を開始し、12月には複数フロアにロボットを複数台設置し、エレベータやセキュリティドアとロボットを連携させながら、スタッフステーションから検査室までの検体搬送業務や臨時薬剤の配送を24時間体制で行いました。また、ロボットと人がエレベータに相乗りする場合の運用方法についても検証いたしました。2023年度には、正式な導入に向けたトライアル運用を予定しております。</p>

体制図等

スマートヘルス



スマートヘルスケアタウンモデル

5年: エビデンス構築
7年: 健康環境づくり、個人の意識改革
10年: 意識せずに健康になれる社会、満足できる老後

先制医療の実現
健康長寿社会の実現
意識せずに健康になれる社会

スマートホスピタル

全体スケジュール

各フェーズにおける課題抽出・使いやすさの追求

フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
		
自律同一フロア搬送+人のエレベータ操作介助有る別フロア移動の検証(検体配送)	自律走行機能・エレベータ連携機能を有したアーム付きロボットによる別フロア間搬送の検証(検体配送・見守り)	サービスロボットによる病院内作業と病院側インフラシステムとの連携検証(検体配送・臨時薬剤配送)

本件連絡先

機関名	名古屋経済大学	部署名	地域連携センター	TEL	0568-68-3282	E-mail	chiiki-c@nagoya-ku.ac.jp
-----	---------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・学校給食のメニュー開発 ・観光客消費動向調査・分析(犬山市にて実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・より広い分野における連携事業の拡大
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

犬山市民総合大学敬道館 グローカル学部

概要

大学独自で実施していたオープンカレッジを、連携協定を結んでいる犬山市からの委託事業としたことで、より多くの市民に認知をされ、2022年度は60名余りの受講希望者を集めた。

また、犬山市民に限らず他市町からの希望者も受け入れることで、地域住民の学習意欲の向上、生きがいを担っている。

令和4年度には、より地域を意識する意味を込めて「グローバル学部」と改名し、

- ①健康な食生活とは
- ②再生可能エネルギーとSDGs
- ③名鉄犬山線開通110年と名鉄の観光開発 - 現在・過去・未来 -
- ④「withコロナ・afterコロナ」時代の新しい波
- ⑤日本の投資協定枠組と海外投資家保護

以上の5講座を実施した。

体制図等

グローバル学部 ～知を営む～

●担当 名古屋経済大学地域連携センター

▼ところ/名古屋経済大学 14A講義室(1号館4階)
▼時間/午前10時～午前11時30分 ▼募集人員/100人 ▼受講料/2,000円

「グローバル(広い視野を持ち世界と共存しながら、地域に根差した視点を持つ)」を教育の軸にしている名古屋経済大学の教員が、「～知を営む～名経で再発見!」をテーマに新しい分野へのチャレンジやシニアの学び直しをサポートします。



と き	演 題	講 師	内 容
7月16日(土)	健康な食生活とは	人間生活科学部 准教授 山田 貴史	どのような食事をすれば、またどのような食品を取れば健康になれるのか。糖質やタンパク質はどのくらい取ればいいのかなど、身近な食のお話をします。
9月3日(土)	再生可能エネルギーとSDGs	経済学部 准教授 本巢 芽美	気候変動対策として導入される再生可能エネルギーは、地球環境の保全だけでなく地域経済やまちづくりなどにも役立ちます。SDGsの観点から再生可能エネルギーについて考えます。
10月8日(土)	名鉄犬山線開通110年と名鉄の観光開発 - 現在・過去・未来 -	犬山学研究センター 客員教授 伊藤 博司	犬山の観光開発と名鉄犬山線の開通は切り離せないものでした。しかし今日では、犬山における観光機能と名古屋鉄道との関係は大きく変化してきています。各施設の現在の姿と将来像について考えます。
10月9日(日)	「with コロナ・after コロナ」時代の新しい波	経済学部 准教授 李 美善	今は「withコロナ・afterコロナ」の時代と言われています。「withコロナ」と「afterコロナ」の時代の新たな波とは何か、その新たな時代を生き残るためのヒントについて考えます。
10月22日(土)	日本の投資協定枠組と海外投資家保護	法学部 准教授 ウミデノ・アリシエ	これまでの利用率が少ない日本の投資協定枠組み。しかし、投資受入国としても、投資家ホーム国としても日本の投資協定を利用する時期は近づいています。具体的な投資問題を例に、日本の投資協定の特徴を検討します。

※グローバル学部受講者には大学祭(10月8日・9日)模擬店で使用できるチケットを配布します。

本件連絡先

機関名	三重大学	部署名	研究・地域連携部 地域創生推進チーム	TEL	059-231-6268	E-mail	regional-t@ab.mie-u.ac.jp
-----	------	-----	--------------------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学と社会の双方が価値の向上を図り、本学の教育研究資源を最大限活用した社会連携活動を活性化させるために、三重大学地域拠点サテライト等を連携統括・活用して、自治体、企業と共に地域連携プラットフォームの創設を進め、地域創生の活性化を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・「卓越型リサーチセンター」(エネルギー材料統合研究センター、半導体の結晶科学とデバイス創製センター)の認定</p> <p>・深紫外LEDおよびがんワクチン・治療薬分野に関する特許の申請・取得</p> <p>・三重県と連携して地域の防災・減災活動を支援・推進する「三重県・三重大学みえ防災・減災センター」</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地域社会の課題に対し、三重大学の教員と学生が多面的なアプローチにより解決方法を提案し、地域に社会実装する</p> <p>・産学官連携により地域にイノベーションを起こし、地域創生に貢献する</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地域共創展開センターにおける地域共創プロジェクト

概要

産学官連携プラットフォームを基盤に社会的インパクトのある成果を創出するプロジェクトを地域で展開していくことを目的として令和4年4月に「三重大学みえの未来図共創機構地域共創展開センター」を発足させ、以下の5つの取組みを地域共創展開センタープロジェクトとして認定して組織的産学官連携活動に取り組んでいる。

- ①桑名医療DXプロジェクト: パーソナル・ヘルス・レコード(患者さんの医療・健康に関する情報)を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進することで、医療分野における患者中心の「社会との共創」を目指す。
- ②桑名オープンフィールド構想 ~学官“共創”ふるさと納税事業~: 桑名市ふるさと納税事業およびシティプロモーション活動に本学の教員・学生が積極的に参画する仕組みを構築し、ふるさと納税事業のグレードアップと桑名市の地域活性化、本学の教育・研究フィールドの充実を図る
- ③四日市CNXプロジェクト: 2050年のカーボンニュートラルに向け、産官学が一体となって、四日市市を世界から選ばれるカーボンニュートラルな先進環境都市への転換を目指すための基盤形成を目指す。
- ④過疎・高齢化の中山間地域から日本を拓く御浜町のスマートヴィレッジ化構想: 御浜町の基幹産業である農業を起点として、Society5.0、SDGsの目指す次世代のスマートな社会の実現と地域社会におけるスマートヴィレッジに対するビジョンの醸成、本学における研究の新たな発展を目指す。
- ⑤神事・産業用大麻研究プロジェクト: 日本の神事・伝統文化に必要な大麻素材の持続的生産・供給を可能にする「安全・安心な産業用大麻品種」を開発し、日本における大麻研究開発・分析拠点を確立することで、大麻原料を純国産化し、安全に維持継承・発展することを目指す。

体制図等

地域共創展開センター

Regional Co-creation Deployment Center
https://www.rcdc.mie-u.ac.jp/

取組みと狙い

本学の異なる地域貢献と社会連携活動を通じて教育研究の深化を目指し、複数の産学官プラットフォームを組織し「地域共創展開センター」を構築し、社会的インパクトのある成果を創出する取組みを推進します

- 「地域共創展開センター」の発足により本学内の地域専門領域と行政、産業界との協働が促進されます
- 産学官連携プラットフォームで実務するプロジェクトは社会実装を目指すものであり、地域の産業等の発展に寄与することを旨とします

事業概要

産学官プラットフォームを基盤に多様な人々が活躍する拠点を創出し、地域創生のモデルとなる社会的インパクトのある成果を創出します

- 共創によって地域を活性化しつつ大学の教育研究機能を強化
- 有効な財政的・人的・物的・情報的資源を地域社会に還元
- 次世代を担うリエンマンダメントを促す人材を育成
- 自覚化・共創化を目指し、効果的なプロジェクトを展開

「みえの未来図」を共創し展開する3つの部門

大学の持つ科学、企業の持つ技術、自治体の持つ政策の融合

産業の未来図

}

行政
三重県
各市区

日本の地域モデルの未来図

}

行政
三重県
各市区

持続可能社会モデルの未来図

}

行政
三重県
各市区

地域共創展開センター プロジェクト一覧 (令和4年度認定分)

産業の未来図部門	持続可能社会モデルの未来図部門
<p>四日市CNX プロジェクト</p> <p>プロジェクトリーダー 工学部 池浦 良淳 (IKURA Ryosun)</p> <p>三重県北勢地域は、半導体・自動車・石油化学などの産業が集積していますが、2050年以降に日本の産業を牽引した石油化学工業は、2050年以降のカーボンニュートラルに向けて産業転換が求められています。本プロジェクトでは、産官学が一体となって、四日市市を世界から選ばれるカーボンニュートラルな先進環境都市への転換を目指すための基盤形成を目指します。</p>	<p>桑名医療DX プロジェクト</p> <p>プロジェクトリーダー 医学系研究科 佐久間 肇 (SAKUMA Hajime)</p> <p>北勢サテライトに医療拠点を設置し、自治体、医師会、地域の医療機関や介護施設、薬局、有隣会社や金融機関などの企業と連携し、パーソナル・ヘルス・レコード(患者さんの医療・健康に関する情報、PHR)を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進することで、医療分野における患者中心の「社会との共創」を目指します。</p>
日本の地域モデルの未来図部門	持続可能社会モデルの未来図部門
<p>桑名オープンフィールド構想 学官“共創”ふるさと納税事業</p> <p>プロジェクトリーダー 人文学部 豊福 裕二 (TOYOFUKU Yūji)</p> <p>桑名市の「オープンフィールド構想」と本学の「北勢サテライト」を基盤とする「共創プロジェクト」の一環として取り組むことで、桑名市ふるさと納税事業およびシティプロモーション活動に本学の教員・学生が積極的に参画する仕組みを構築することで、ふるさと納税事業のグレードアップとシティプロモーション活動の充実による桑名市の地域活性化、本学の教育・研究フィールドの充実を図ります。</p>	<p>神事・産業用大麻研究 プロジェクト</p> <p>プロジェクトリーダー 地域イノベーション学専攻 渡訪部 圭太 (WATSUKI Beita)</p> <p>日本の伝統文化、特に神事に必要不可欠な素材である大麻素材の持続的生産・供給を可能にする「安全・安心な産業用大麻品種」を開発し、日本における大麻研究開発・分析拠点を確立することで、大麻原料を純国産化し、安全に維持継承・発展することを目指す。</p>
日本の地域モデルの未来図部門	持続可能社会モデルの未来図部門
<p>過疎・高齢化の中山間地域から日本を拓く 御浜町のスマートヴィレッジ化構想</p> <p>プロジェクトリーダー 生物資源学専攻 岡島 賢治 (OKAJIMA Kenji)</p> <p>御浜町の基幹産業である農業を起点として、Society5.0、SDGsの目指す次世代のスマートな社会の実現と地域社会における研究の新たな発展を目指す。</p>	<p>Access</p> <p>〒514-8507 三重県津市東真町1517 TEL: 059-231-6272 E-mail: regional-ag@ab.mie-u.ac.jp 研究・地域連携部 地域共創推進チーム</p> <p>MIE UNIVERSITY みえの未来図共創機構 https://www.mie-u.ac.jp/ https://www.rcdc.mie-u.ac.jp/</p>

本件連絡先

機関名	鈴鹿医療科学大学	部署名	社会連携研究センター (大学事務局・研究振興課)	TEL	059-373-7811	E-mail	suzu935@suzuka-u.ac.jp
-----	----------	-----	-----------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>1. 社会に対する情報発信のための地域・産学官連携研究活動の推進 2. 学内研究の活性化に向けた地域・産学官連携研究活動の強化</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学の強みである医療・薬学・福祉の分野を生かして、次のような一定の研究成果を得た。</p> <p>1. 乳酸発酵ハナビラタケを含む機能性食品の商品化 2. ヒトエグサ・ラムナン硫酸の抗炎症・抗血栓・抗動脈硬化作用の解明 3. 抗腫瘍活性を示す新規フッ素原子導入白金製剤の開発 4. エゾウコギ含有成分を含む健康食品の開発研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>1. 鍼灸治療と薬膳料理の組み合わせによる地域活性化 2. SUZUKA産学官交流会活動の推進 3. 鈴鹿市、CYBERDYNE(株)との連携協定に基づく福祉ロボット推進事業の充実</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

みえライフイノベーション総合特区における研究開発支援拠点(MieLIP)活動

概要

MieLIP鈴鹿での取り組み

- 拠点: 鈴鹿医療科学大学 白子キャンパス
- 活動内容:
 - 科学研究費助成事業 挑戦的研究(開拓)で採択された「高齢者健康寿命延伸を可能にする栄養-腸内細菌叢-多臓器健全連関の分子機序解明」(研究代表者: 豊田長康学長)について、高齢者の栄養問題、腸内細菌叢の変化、腸内細菌の代謝物機能解析、宿主臓器との相互作用における腸-多臓器連関の分子機序を解明する研究を行う。特に、甘草由来グリチルリチン、大豆由来分枝鎖アミノ酸、中鎖脂肪酸、海藻ヒトエグサ由来ラムナン硫酸等の効能と作用機序について詳細に検討する。本研究で得られた成果は、高齢者腸内細菌叢診断と栄養改善を組み合わせた健康寿命延伸に関する新しい予防戦略として打ち出す予定。
 - 大学の研究機能を活用した医薬品や機能性食品の開発
本学の社会連携研究センターを中心に東洋医学研究所や各学部において、健康増進作用が示唆されている三重県内の地場食材や生薬等から特定の機能を有する成分を同定し、その有効成分についてモデル動物を用いて有効性と安全性を確認する。また、有効成分の作用機序について、in vitro及びin vivo実験により解析する。さらに、上述の有効成分について、機能性食品としての適性化を検討する。
 - 医療機器、介護支援ロボットや周辺機器等の研究開発
 - CYBERDYNE(株)との共同研究を継続して学内2学科で研究を実施した。目標は、これまでの研究実績に基づき、運動機能障害者における装着型サイボーグHAL@の活用法に関する研究を推進することとしている。
 - 鈴鹿市と鈴鹿医療科学大学および鈴鹿ロボケアセンター株式会社による協定の締結。目標は、装着型サイボーグHAL@の活用による介護分野における従事者の負担軽減、患者等のQOLの向上並びに新たなヘルスケアサービスを創出する担い手の育成を実施することとしている。

体制図等

みえライフイノベーション推進センター

(Mie Life Innovation Promotion Center : MieLIP)

MieLIPを核として、統合型医療情報データベースを活用した共同研究の推進、産学官民金連携による製品開発プロジェクトの組成、地域内での実証・臨床試験の実施による製品・サービスのブラッシュアップ、国内外への販路開拓、立地支援等の取組を推進します。

① MieLIP鈴鹿 (鈴鹿医療科学大学)

- 医療機器、介護支援ロボット等の開発
- 医薬品、化粧品、機能性食品の開発
- 薬用植物の栽培技術研究等

☆ MieLIPセントラル (三重大学)

- 統合型医療情報データベースの活用
- 企業等の研究開発支援
- 学内研究者と国内外研究機関・企業等とのコーディネート等

④ MieLIP多気 (多気町役場)

- 医薬品企業と高校生がコラボした化粧品の開発
- 「医食同源」をテーマとした産業振興等

② MieLIP津 (三重県工業研究所)

- 医療・福祉機器等開発の技術支援や新規参入支援
- 食の機能性素材の開発、機能性食品の開発等

⑤ MieLIP鳥羽 (鳥羽市役所)

- 海洋資源を活用した化粧品の開発
- 雑魚を活用した健康ツールの開発等

③ MieLIP伊賀 (三重大学伊賀研究拠点・伊賀市立上野総合市民病院)

- 医療機関と食品メーカーが連携した食品開発
- 在宅医療システムの開発等

40万人分超の医療情報蓄積

統合型医療情報データベース

研究開発コーディネート

⑥ MieLIP尾鷲 (尾鷲市役所)

- 海洋深層水等を活用した医薬品、化粧品、機能性食品の開発
- 健康ツールの開発等

本件連絡先							
機関名	滋賀大学	部署名	産学公連携推進課	TEL	0749-27-1141	E-mail	soc-coop@biwako.shiga-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>滋賀大学は、教育と研究の成果及び大学が有する知的資源を還元することにより、地域社会との多様な連携を積極的に構築し、開かれた大学として、地域社会の発展に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>2017年のデータサイエンス(DS)学部開設を契機に、我が国最高水準のDS教育研究拠点として、AI・DSの社会実装への高いニーズと緊要性に対応する産学公連携。 ○国内初・最大規模の本格的DS研究者コミュニティの形成 ○「教育」「研究」「コンサル」の融合による質の高い実践的なDS教育の実現 ○130件以上の企業・自治体等との組織的連携</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>○企業等と連携した共同研究、先端研究の展開及び高度人材の育成 ○AIを含むデータサイエンスの社会実装 ○地域資源の持続的活用と地域社会の価値創造への貢献 ○大学の知的資源を社会実装するSDGs推進活動</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

社会連携コーディネーター制度

概要

地元金融機関の幹部に、企業・地域等との橋渡し役として委嘱し、滋賀大学の教育・研究リソースを紹介する制度。企業等のニーズに基づく課題解決に滋賀大学の教育・研究リソースを活用・貢献すべく活動し、多種多様な相談に対応している。中には、社会連携コーディネーターの仲介により、企業との連携協定締結に貢献するものもあり、社会貢献・地域創成を組織的に推進している。

<https://www.shiga-u.ac.jp/icr/coordinator/>

連携の流れ (イメージ)

- 企業や地域のニーズ
- 企業と地域・滋賀大の橋渡し
- 社会連携コーディネーター
- 滋賀大学
- 産学公連携の実現

- 滋賀大に関する情報の発信
- 企業・地域からの相談対応
- 助成金等の紹介
- 組織的対応
- 産学公連携推進機構が企業ニーズと学内のマッチング
- ※単部(または教員)への紹介、企業等との関係のセッティング等

体制図等

企業・地域、金融、大学の Win Win Win の関係を構築

社会貢献 地域創生

- 政策の調査・研究
- 企業・地域における競争力の強化
- 企業・地域と大学との交流強化
- 地域の価値創造への貢献
- 地方創生、地域振興策の創生
- 企業・自治体との関係強化
- 「きらきら輝く滋賀大学」の実現(知の拠点として地域に貢献)
- 産学公連携の推進

滋賀大学

本件連絡先							
機関名	滋賀医科大学	部署名	研究推進課産学連携係	TEL	077-548-2082	E-mail	hqsangaku@belle.shiga-med.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>医療分野を中心に、産(企業)、学(大学)、官(行政)、金(金融機関)が目標・目的を共有して、夫々の強みを最大限に発揮できるようコーディネートし、社会に新しい価値を提供(イノベーションを創出)し、結果として外部資金を獲得する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>重点研究領域(生活習慣病疫学研究、認知症やALSを中心とする神経難病研究、疾患モデルサルの作出による創薬研究支援など)の研究シーズ、附属病院の現場の医療ニーズを活かした産学連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>医療ニーズを更に充実し、地域の金融機関との連携や助成金の共同申請により主に中小企業との共同研究を推進し、社会実装を加速する。研究シーズについては権利化を進め、BioMedical Business Development Unit (BBDU)を中心に実用化をはかる。オープンラボスペースを確保し、企業との共同研究講座の誘致を図る。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

社会実装を促進するための組織・体制の整備

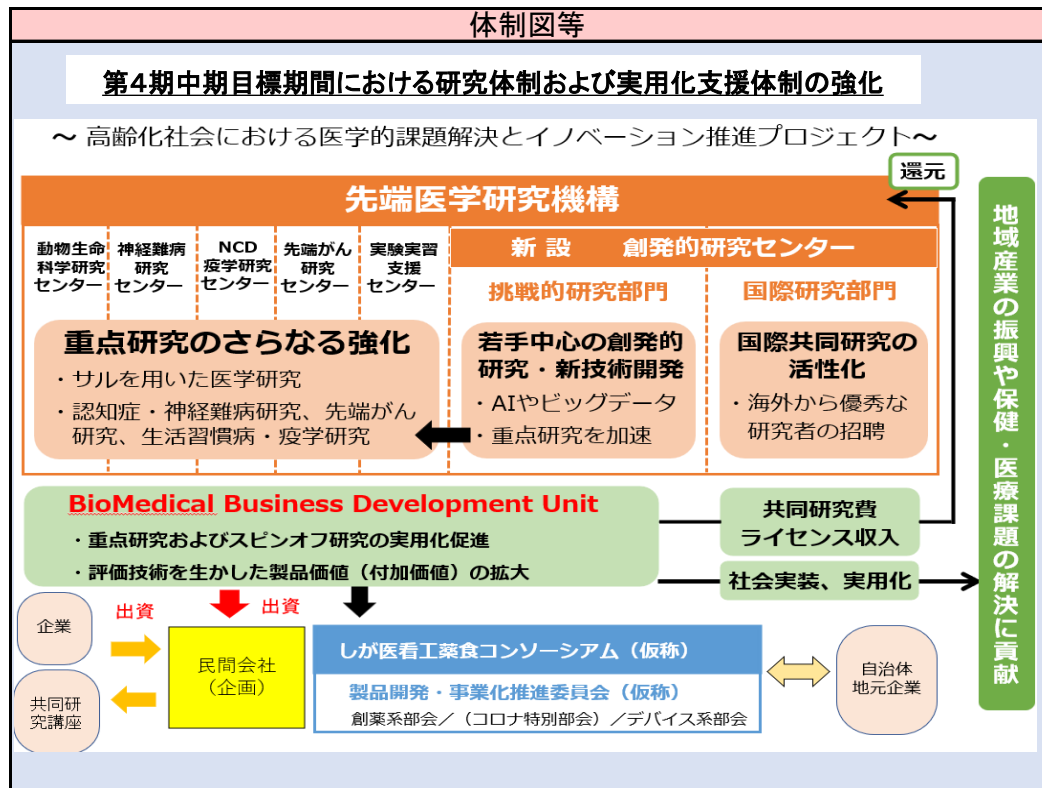
概要

国立大学の第4期中計では、本学がこれまで取り組んできた地域”医療”への貢献に加えて、産学連携を通じた地域”産業”への貢献を目指し、全学的な組織改変を検討する中で、より社会実装を加速するための組織・体制の整備を進めている。

体制は重点研究領域の5センター(動物生命科学センター、神経難病研究センター、NCD疫学研究センター、先端がん研究センター、実験実習支援センター)、および昨年度新設した創発的研究センターの6センターを核として、これら全体を統合した先端医学研究機構の運営により、研究力強化を計る(右図)。

さらに、これら各センターから創出される研究成果の社会実装は、BioMedical Business Development Unit (BBDU) が主に担当する。地域企業等とのコンソーシアム【しが医看工薬食コンソーシアム(仮称)】を介して、地域産業の振興や保健・医療課題の解決に貢献する組織・体制の整備を進めた。また、従来から進めてきている研究シーズと医療ニーズのデュアルアプローチでの産学連携活動を拡充した。BBDUには企業で研究開発を経験し、実用化・製品化に精通した実務家教員を雇用・配置し、企業視点での研究成果の見極め、共同研究先やライセンス先とのマッチングを加速することを目指している。

このような取り組みの具体的な成果としては、産学連携につながる「特許保有件数のうち実施許諾中の特許権数の割合」は61.7%(全国の大学の中で2位)となった(大学ファクトブック2023)。また、2022年度には「排尿日誌記録システム」など6品について実用化(開発に関与した製品・サービス)に貢献した。



本件連絡先							
機関名	京都大学	部署名	研究推進部産官学連携課	TEL	075-753-9183	E-mail	sanren-sanchi@mail2.adm.kvoto-u.ac.jp

組織的産官学連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産官学連携活動の取組方針</p> <p>京都大学は、「研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う」とともに、「世界に開かれた大学として、地域との連携・国際交流を深め、自由と調和に基づく知を社会に伝え、地球社会の調和ある共存に貢献する」ことを基本理念として掲げ、知の創出と知的資産の社会還元を大学の大きな役割と位置づけている。他方、国立大学の第三の責務として「研究の成果を普及し、及びその活用を促進する」あらゆる社会貢献が求められている。</p> <p>京都大学は、基本理念を継承・発展させるとともに、大学の社会貢献の一環として産官学連携活動を推進し、大学で創出された研究成果を知的財産としても普及・活用を促進する。この産官学連携活動を通じて、我が国及び地球社会に貢献するとともに、本学における教育・研究活動の一層の発展と国際的な人材育成に資することをミッションとしている。</p>	<p>・産官学連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>京都大学では、産官学連携本部の総合的マネジメントの下、本学グループ会社4社が本学のリソースを最大限に活用した事業活動を展開している。</p> <p>京大オリジナル(株)が、学術研究の成果(研究シーズ)に対し、プレインキュベーション(GAPファンド、個別マッチング等)によるブラッシュアップ活動やコンサルティング(プレマーケティング)を実施している。</p> <p>知財に関わる案件は、(株)TLO京都が権利強化・特許出願を実施、さらに特許とライセンスに関する情報と管理の一元化を行うとともに、iPSアカデミアジャパン(株)がiPS細胞関連特許の管理・活用及び実用化を促進し、大学発ベンチャーや既存企業へのライセンス、共同研究へのスピノフ、また、大型案件についてはオープンイノベーション機構によるコーディネート等へ展開していく。</p> <p>更には、ベンチャーに関わる案件は京都大学イノベーションキャピタル(株)によるファンディング、ハンズオンによる起業支援へつなげていく。</p> <p>この過程において、オープンイノベーション機構によって、集約・分析された研究シーズと企業ニーズのマッチングによる大型共同研究の企画・コーディネート及びプロジェクト管理が行われる等、有機的な連携を推進している。</p>	<p>・産官学連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学連携の推進を促すため、大型産学連携プロジェクトの企画・提案と当該プロジェクトの集中マネジメントを行うため令和元年7月1日に「京都大学オープンイノベーション機構」を設立した。京都大学オープンイノベーション機構では、クリエイティブマネージャー(以下「CM」という。)が、シーズや研究テーマの掘り起こしを実施し、大型共同研究契約を生み出すとともに、研究者と企業との間の調整役として集中的なマネジメントを実施し、研究者が研究に注力できる環境を実現している。これらにより、産官学の「組織」対「組織」の体制のもと学内研究者と企業をつなぎ、資金の新規獲得や資金の大型化などによって、民間資金の投資拡大に貢献している。</p> <p>今後、更に「組織」対「組織」の関係構築を進め、本学の研究成果の価値拡大と活用を推進していくため、産官学連携本部、オープンイノベーション機構、各グループ会社による、これまで以上に一体的な事業実施が可能な体制を構築する。</p> <p>また、海外資金獲得、本学のプレゼンス向上や世界レベルでの研究力等の評価向上に繋げるため、グローバル拠点の構築やスタートアップを始めとした研究成果の国際展開を積極的に進めていく予定である。</p>

組織的産官学連携活動の取組事例

カーボンニュートラルに関する組織対応型の包括的な連携

概要

京都大学では、カーボンニュートラルの実現に向けて複数の国内民間企業と組織対応型の包括的な連携に関する契約を締結している。

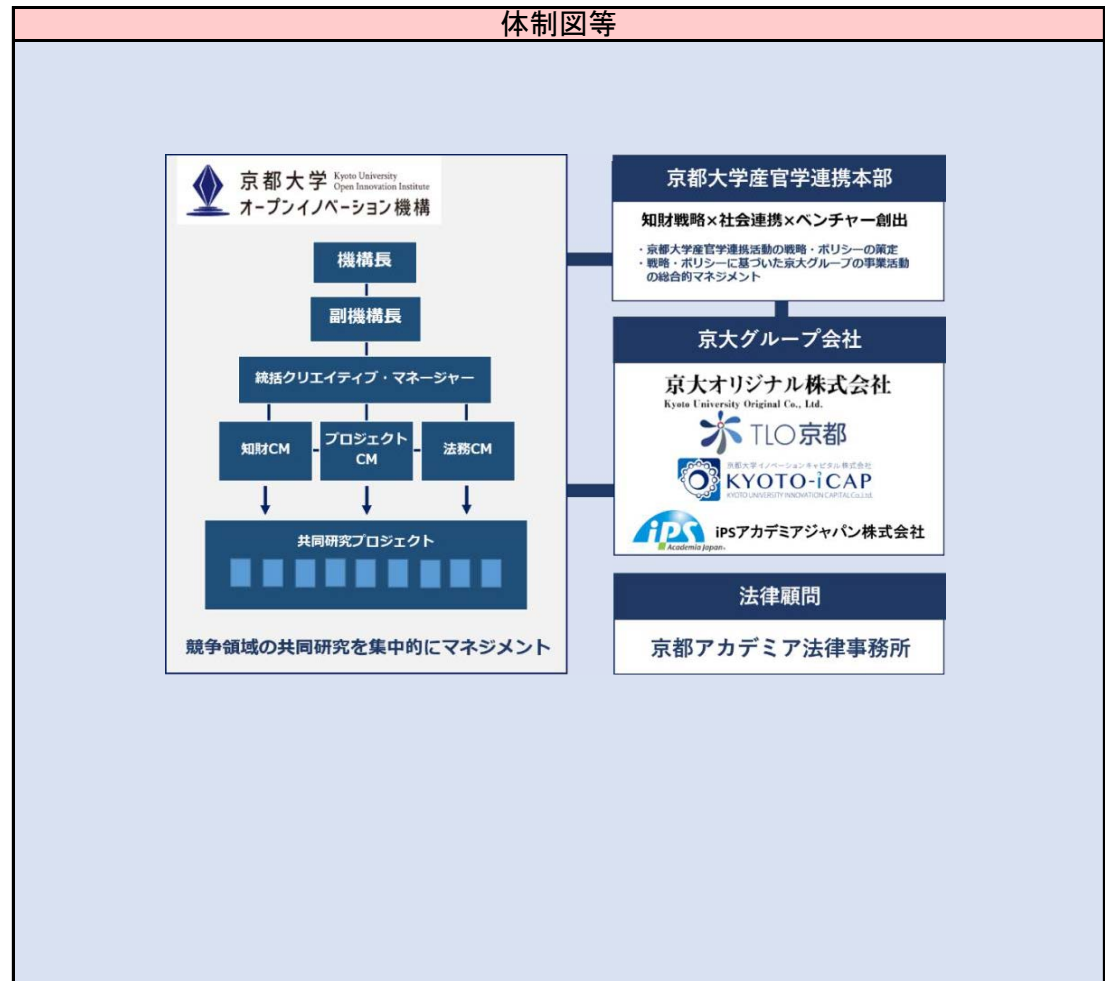
大阪ガス株式会社とは、2050年カーボンニュートラル実現に向けたより広範な連携の構築や中長期的な若手研究者の育成などを目的とした包括連携契約を令和4年3月22日付で締結した。本契約の締結をふまえ、今後両者は、カーボンニュートラルに関する共同研究や若手研究者中心の人材交流の推進、定期的なシンポジウムの開催などにより、本連携を更に強化する。

株式会社島津製作所とは、「社会課題の解決に資する革新的な技術の獲得及び新事業の創出」「新事業を社会実装する人材の育成」を目的とした3か年の包括連携契約を令和4年9月5日付で締結した。両者はまずグリーンイノベーション分野で技術の獲得と新事業創出を目指す。具体的な事業テーマは、カーボンニュートラルの実現に欠かせない水素燃料・バイオ燃料・風力発電などの再生可能エネルギーや自動車・蓄電池などの開発支援、保守支援、現場計測などが見込まれる。

コスモ石油株式会社とは、カーボンネットゼロに向け新時代の事業ポートフォリオを育てていくための新たな事業創出をめざし、次世代エネルギーの安定供給技術などに関する共同開発の可能性を検討することを目的に、3年間の包括連携協定書を令和5年3月14日に締結した。両者は今後、それぞれが培った技術や知見を活かし、カーボンネットゼロの実現に貢献するために、事業創出に関して具体的な検討を進める。

(プレス記事)

- 大阪ガス株式会社との組織対応型包括連携
<https://www.oi.kyoto-u.ac.jp/news/1537/>
- 株式会社島津製作所との組織対応型包括連携
<https://www.oi.kyoto-u.ac.jp/news/1740/>
- コスモ石油株式会社との組織対応型包括連携
<https://www.oi.kyoto-u.ac.jp/news/1836/>



本件連絡先							
機関名	京都工芸繊維大学	部署名	研究推進・産学連携課	TEL	075-724-7035	E-mail	sangaku@iim.kit.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
「開かれた大学」として、その高度な専門的知識と技術を社会に還元し、地域の発展に貢献することは、大学の重要な役割の一つであり、地域の産業界、団体、自治体等と共同研究や各種の研究会等を通して幅広く連携している。	大学の機能強化の一環として、本学の特色ある研究分野である、「デザイン・建築」「高分子・繊維材料」「グリーンイノベーション」の各分野の世界一線級ユニットを誘致し、「デザイン」を基軸とした分野融合型教育研究の展開を行っている。	大学全体の研究力及び産学連携機能強化の一環として平成30年に設置した「産学公連携推進センター」を中心に、これまで研究者個人と企業との関係により実施されていた共同研究のみならず、「組織対組織」の関係による研究プロジェクトの大型化を目指す。

組織的産学官連携活動の取組事例

地元の産業界、大学で構成する「京都クオリアフォーラム」での活動

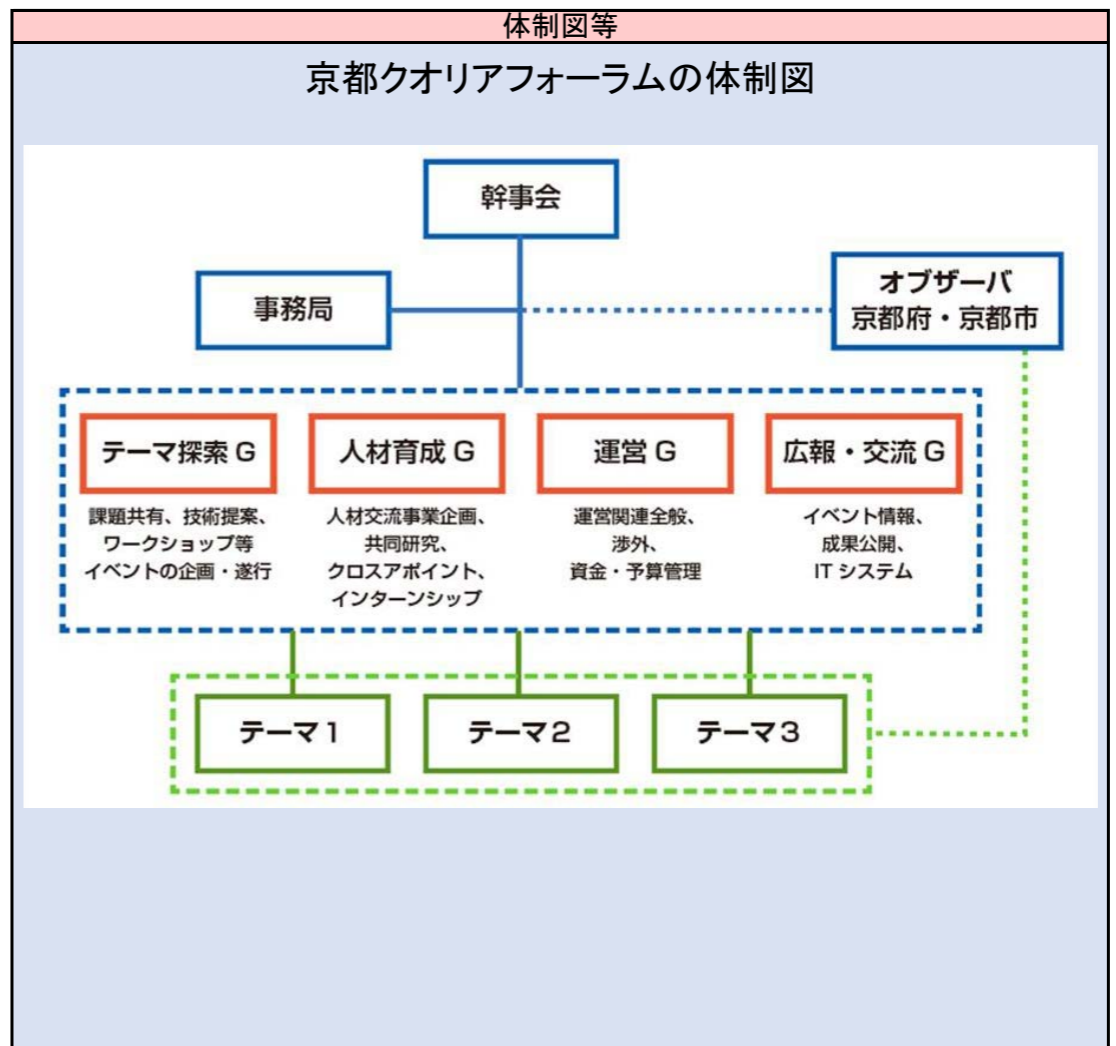
概要

本学はこれまで地域企業とのネットワーク構築、包括協定に基づく連携活動に取り組んできた。この実績を基に、京都に拠点を構える企業と大学が協働でテーマ探索・研究開発を行い、日本の産業界、学界に貢献するイノベーションの創出を目指し、令和2年度に本学を中核メンバーとした企業・大学による産学コンソーシアム「京都クオリアフォーラム」を設立した。

令和3年度より、本学を大学側中核メンバーとした近隣の7企業・7大学で、実質的な活動を開始し、自治体等との意見交換を繰り返しながら、社会課題の解決のための先進的、革新的な共同研究や、企業研究者・大学研究者・大学院生の交流、人材育成のための各種事業を展開している。

【京都クオリアフォーラムの設立目的】
 京都クオリアフォーラムは、京都に根ざす大学と企業が互いの垣根を越えた交流を通して「知の共鳴場」を実現すること、そこから新たなイノベーションを創出し、社会実装を通して日本の科学技術、産業界に貢献し、世界をリードする人材を輩出する事を目的として設立。

【参画団体】
 京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学、同志社大学、立命館大学、京都産業大学、奈良先端科学技術大学院大学、(株)島津製作所、(株)SCREENホールディングス、(株)堀場製作所、(株)村田製作所、京セラ(株)、NISSHA(株)、村田機械(株)



本件連絡先					
機関名	京都府立大学	部署名	産学公連携リエゾンオフィス	TEL	075-703-5212
				E-mail	liaison-office@kpu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学内リソースを活かして府内企業や農林水産業等の地域のニーズに応えるとともに、産学公連携による新たな製品開発や産業の創出につながる研究を推進する。さらに、和食文化に関わる産業の振興や食文化を活用した地域活性化を支援する。また、リエゾンオフィスの機能強化によるシーズ発掘、知的財産管理、研究成果を活かした技術移転・技術指導や、大学発ベンチャーへの支援等を推進する。(京都府立大学法人中期計画)</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ライフサイエンス、ナノテク、農業、バイオ、食、森林、環境、建築デザイン等。ダチョウ抗体に関する研究成果がメディア等でも注目を浴びている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>2024年度に生命環境学部を農学食科学部、生命理工情報学部、環境科学部に再編するため、これらの学部の特色をより一層生かしながら産学官連携活動の重点化に取り組んでいく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例
<h2>ダチョウ抗体活用新型コロナウイルス感染予防に効果が期待できる甘酒商品化 ～京都府立大学・会津天宝醸造(株)の共同研究開発成果～</h2>

概要
<p>国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の支援を受け、会津天宝醸造(株)との共同研究の成果としてノンアルコールのダチョウ抗体入り甘酒を開発した。</p> <p>「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)トライアウトタイプ」での研究概要</p> <p>【課題名】 ダチョウ抗体を活用した新型コロナウイルス感染予防対策甘酒の開発</p> <p>【研究代表者】 京都府立大学法人 京都府立大学 大学院生命環境科学研究科 教授/副学長 増村 威宏</p> <p>【概要】 本学が独自に開発した、新型コロナウイルス感染症予防に効果が期待されるダチョウ抗体液・ダテウブリン(※)を含んだ甘酒の開発。甘酒に加えるダチョウ抗体の濃度を検討し、甘酒中にダチョウ抗体が保持されていることを明らかにしました。 更に、製造された甘酒に含まれる抗体の活性が維持されることを検証しました。</p> <p>※ ダテウブリン: 驚異的な免疫力を持つダチョウの卵黄抽出物で、本学の塚本学長らのグループが開発した独自技術により製造しています。</p>

商品概要
<p>製造・発売元: 会津天宝醸造株式会社(1871年創業、本社: 福島県会津若松市)</p> <p>商品名: 「おでかけ前に たたかうあまざけ」</p> <p>原材料: 米こうじ(国内製造)、米、こんにやく粉、ダテウブリン(ダチョウ卵黄抽出物)</p> <p>内容量: 120g 賞味期限: 未開封90日 保存方法: 要冷蔵</p> <p>製造・発売元: 会津天宝醸造株式会社(1871年創業、本社: 福島県会津若松市)</p> <p>参考小売価格: 【7個入】5,600円(税別)</p> <p>※同社オンラインサイトのみでの取り扱いです。</p>



本件連絡先

機関名	京都女子大学	部署名	学術研究支援部 連携推進課	TEL	075-531-7080	E-mail	r-suishin@kyoto-wu.ac.jp
-----	--------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域社会、国と地方公共団体、産業界、国際社会の発展に寄与する地域・産学官連携を教育と研究に並ぶ大学の使命の一つとして位置付け、この使命を実現するための基本方針として、地域連携ポリシー及び産学官連携ポリシーを定めている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>京都府と連携したリカレント教育課程の開発と充実化を推進しており、すでにDX人材育成の実績がある。今後も、さらに発展させ、他の自治体への水平的拡張を目指す。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	京都薬科大学	部署名	研究・産学連携推進室	TEL	075-595-4716	E-mail	sangaku@mb.kyoto-phu.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官連携を積極的に推進することにより、本学の教育及び研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元し、地域社会の発展並びに人類の健康と福祉に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>基礎から臨床までの幅広い薬学領域における最先端研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>薬学研究領域全般</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	立命館大学	部署名	研究部	TEL	077-561-2802	E-mail	liaisonb@st.ritsumei.ac.jp
-----	-------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学を重要な地域資源と位置づけ、大学の研究シーズを育て、事業化し、新たな産業基盤として地域産業に組み入れ、地場産業や地域経済への貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学としての強みを活かした、文理融合に代表される異分野の結集による新学術領域の創成とその拠点形成。COIやSIPを始めとする国の競争的資金に多数採択されている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>萌芽段階の研究シーズを実用化段階に至るまで、本大学の先導的な産学連携の推進によって、研究開発成果の産業利用などにも積極的に取り組んでいく。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

ヤマハ発動機株式会社との領域横断型価値創造プロジェクト

概要

【連携の経緯】
立命館大学とヤマハ発動機株式会社は以前より、受託研究などの研究交流や立命館大学大学院 経営管理研究科(ビジネススクール)の講義で取締役会長が講師役を務めるなどの交流を行ってきた。その中で「感動」は定量的な評価が難しい点が課題として上がり、社会との共有知を創造するなど「次世代研究大学」を掲げる立命館大学と「感動創造企業」を掲げるヤマハ発動機とで共同研究として取り組むこととなった。

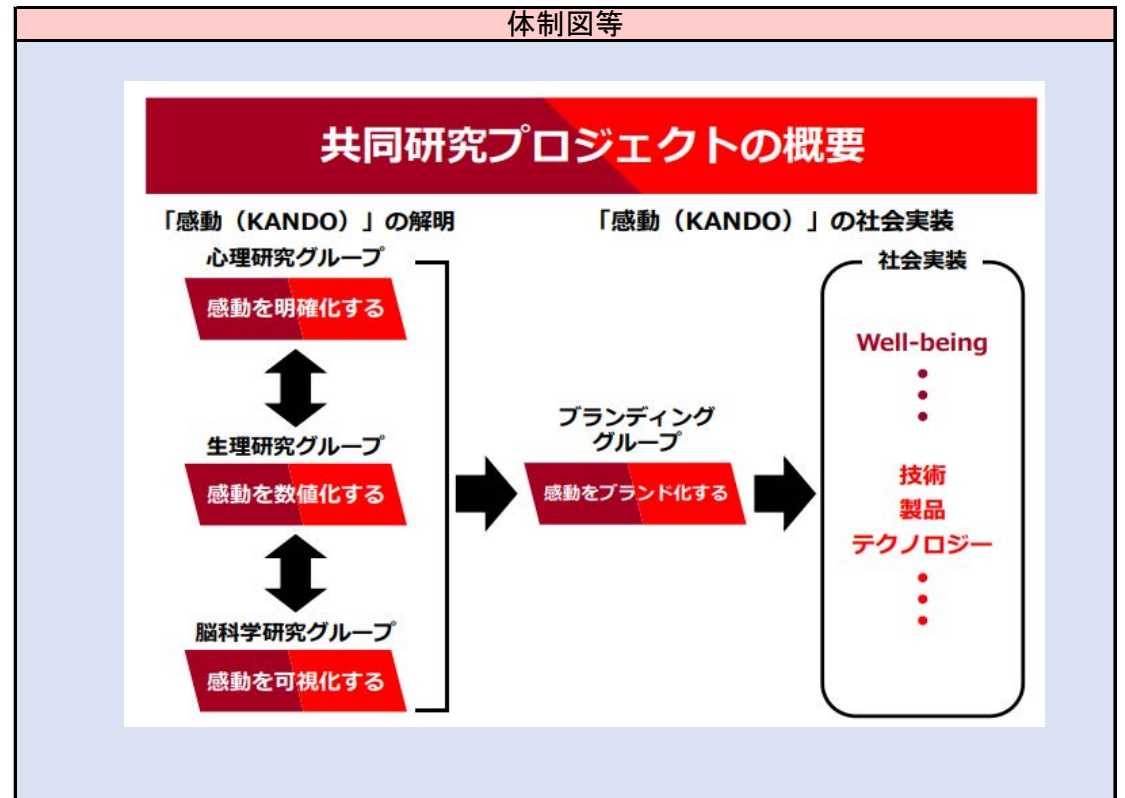
【取り組みの目的】
これまで学術的にとらえることが困難であった「感動」について、明確化・数値化・可視化などの領域から多角的かつ体系的に解明する。

【令和2年度に実施した内容】
① 先行研究調査
② インタビュー調査による感動のコア要素解析など

【今後の展開】
① 「感動(KANDO)」の解明・ブランド化を、Well-beingや技術、製品など「感動(KANDO)」の社会実装に活用していく。
② 共同研究プロジェクトを通じて産学融合による新価値創造を目指す。

【参考URL】
立命館大学とヤマハ発動機株式会社において、「感動(KANDO)を科学する」共同研究を開始 | <https://www.ritsumei.ac.jp/news/detail/?id=2208>

体制図等



本件連絡先

機関名	京都先端科学大学	部署名	研究連携センター	TEL	075-496-6211	E-mail	liaison@kuas.ac.jp
-----	----------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>社会で活躍できる人材を育成する機関として、大学の知や場を活用し、外部との連携し、社会に貢献する新たな価値を共創していく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域創生に向けた産学公のオープンイノベーションを実現するために、実装・実証できる環境をキャンパス内に整備し、社会に提供する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>企業等が直面している技術等課題を多彩な領域の多様な機関が連携共創し解決するためのプラットフォームを構築し運用する。</p>
--	--	--

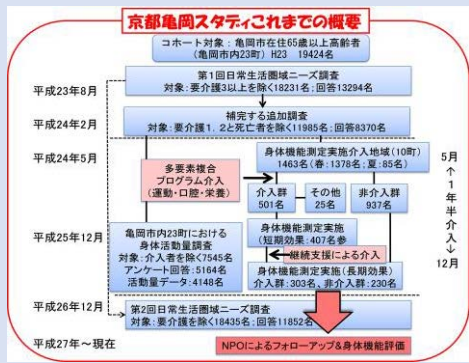
組織的産学官連携活動の取組事例

総合研究所 アクティブヘルス支援機構 (詳細は<https://www.kuas.ac.jp/index.php?cID=4132>)

概要

地域創生に求められる地域発イノベーションによる産業創出や活性化を行うには、オープンイノベーション拠点、実証できる場、多様な分野のプロフェッショナルが必要で、本学では京都亀岡キャンパスを国際的で多様な連携による実験・実証できる環境として整備して、地域の課題解決や地域経済の振興等を目指し、地域の企業や地方公共団体との産学連携活動を積極的に進め

アクティブヘルス支援機構は、「食」と「運動」の両面から健康寿命を延伸するため、本学全体としてコホート研究を実施し、高齢者の精神・心理面でのアドバイスや、医療経済・社会経済面についても検証を加え、最終的に健康寿命を延伸できる「京都・亀岡モデル」を創出することを目的とし、全学的な取り組みとして実施するため、総合研究所内に設立しました。



体制図等

アクティブヘルス支援機構で得られた成果については、2012年から62件の研究論文等で発表を行っており、これらを元に種々の形で地域住民の健康維持増進に貢献しています。特に、令和4年11月にはSCIENCE誌に掲載され、京都亀岡スタディの質の高さが世界的にも実証されました。今後、亀岡市における健康状態と高齢者医療費との関係性についても検証する予定です。



本件連絡先

機関名	京都先端科学大学	部署名	オープンイノベーションセンター・亀岡	TEL	0771-29-2405	E-mail	oick@kuas.ac.jp
-----	----------	-----	--------------------	-----	--------------	--------	-----------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>社会で活躍できる人材を育成する機関として、大学の知や場を活用し、外部との連携し、社会に貢献する新たな価値を共創していく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・モビリティ、グリーンの分野における研究開発の実装実証施設</p> <p>・革新的モータシステム研究開発で特許出願(特願2022-12269)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域を支える企業が抱える課題を解決するために、既存の学問分野にとらわれず、複数分野の専門家が集まって取り組む場と機会を作り出すこと</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

オープンイノベーションセンター・亀岡

概要

亀岡市×亀岡商工会議所×京都先端科学大学⇒次代を担う「業」と「ヒト」の輩出

京都先端科学大学京都亀岡キャンパスを核に、大学の知識、技術や地域の資源を活用して産学公連携事業を推進し、次代を担う人材の育成を図るとともに、先端技術による産業イノベーションやバイオ技術による農業の高付加価値化を支援し、地域経済の活性化と日本経済の持続的な発展に貢献することを目的とする。

経済産業省J-Innovation HUB拠点としての活動のほか、京阪神スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC) 関西イノベーションイニシアティブ(KSII)メンバー

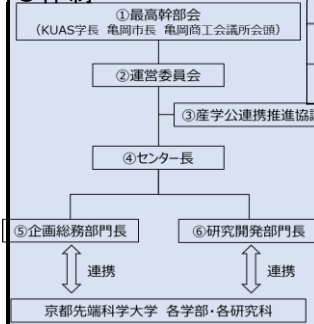


体制図等

○実施する事業

事業	内容
技術相談・指導事業	大学の人材や知識・技術、産学公連携推進協議会参画機関等を活かし、企業や農業従事者を対象とする技術/経営相談や、起業支援の窓口(リエゾン)を設置。
人材育成事業	企業、業界向けにリスキリング研修(所属員の能力やスキルの再開発)、一般向け基礎入門セミナーを開催。例)EV整備講座、DX講座、森林管理研修等
研究開発支援事業	①企業等の研究開発のための施設・設備の貸出 ②特定テーマによる大学研究室と企業等による共同研究開発プロジェクトの組成
産業技術普及・啓発事業	小・中・高校生や市民を対象に、最先端の産業技術や科学技術に関する講演会やイベントを開催。
企業等支援プラットフォーム事業	KUASを含む大学・研究機関のほか連携機関(京都府中小企業技術センター/京都府農林水産技術センター、(公財)京都産業21等)、金融機関等と連携して企業の研究開発等を支援するプラットフォームを構築。
企業立地促進事業	OICKによる市内外企業等への誘致支援のほか、京都府や亀岡市と連携し、亀岡市域への企業誘致活動を推進。
その他目的を達成するために必要な事業	地域(亀岡市・亀岡商工会議所等)担当者のOJT教育や連携機関間の意見交換の実施等

○体制



屋外試験路・試験場



実装・実習棟



本件連絡先							
機関名	大阪大学	部署名	共創推進部共創企画課企画係	TEL	06-6879-4702	E-mail	kyousou-kikaku-kikaku@office.osaka-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大阪大学は、研究成果の社会実装を通じて初めて明らかになる新たな課題を分析し、それらを研究の場に戻し、より革新的な新価値創造に結び付ける「研究開発エコシステム(OUエコシステム)」の概念を生み出し、これを活動の基本方針としている。社会との共創を通じてオープンイノベーションを推進し、「生きがいを育む社会」の創造を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・共同研究講座(部門)・協働研究所の設置による大型共同研究の実施(2022年度末時点で共同研究講座(部門)86件、協働研究所23件を設置)</p> <p>・大阪大学方式の人材育成を含む共創型の多面的な組織間連携や基礎研究段階からの包括的産学共創(2022年度末時点で5件)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・社会課題の解決、社会創造を目指した産学共創の推進</p> <p>・国際市場への展開を視野に入れた大型共同研究の拡充</p> <p>・個々の技術シーズに応じた知財戦略に基づく技術移転の促進</p> <p>・大学発ベンチャーの創出、育成</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

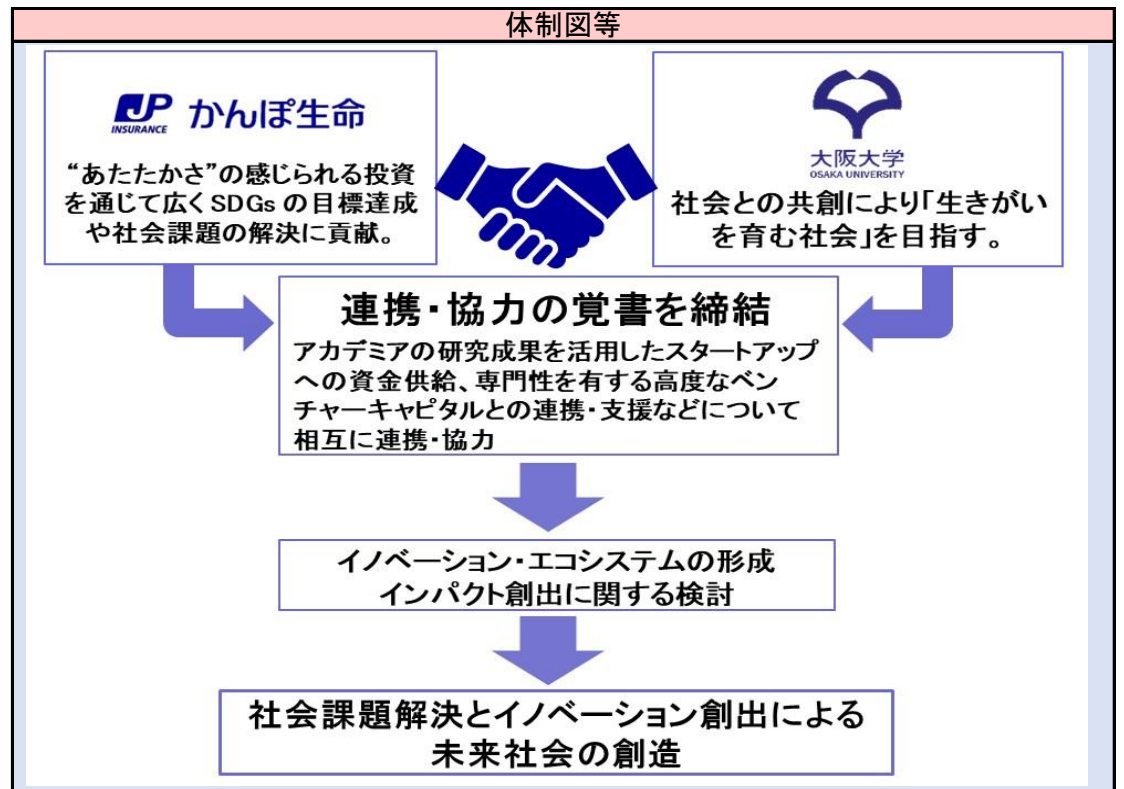
社会課題解決とイノベーション創出による未来社会の創造に向けたかんぽ生命との連携

概要

大阪大学は、株式会社かんぽ生命保険と2023年1月31日に共創による未来社会の創造とアカデミアを核とした資金循環の促進に向けた連携・協力を行うための覚書を締結しました。

この連携は、OUマスタープランのもと持続可能な社会の実現に資する事業に資金を充当することで地球規模の課題を解決し、社会との共創により「生きがいを育む社会」を目指す大阪大学と、「Well-being 向上」「地域と社会の発展」「環境保護への貢献」を重点取り組みテーマとし、持続可能な社会の実現と長期的な投資成果の向上を目指してESG投資に取り組むかんぽ生命が、互いの描く未来社会のビジョンに共感したことをきっかけに始まりました。

今後両者は、アカデミアと連携したイノベーション・エコシステム形成とインパクト創出、社会的インパクトの計測・評価等に係るマネジメントの手法開発・実施及び人材育成、アカデミアの研究成果を活用したスタートアップ(ベンチャー企業)等への資金供給、専門性を有する高度なベンチャーキャピタルとの連携・支援などについて相互に連携・協力し、共に社会課題解決とイノベーション創出による未来社会の創造を目指します。



本件連絡先							
機関名	大阪教育大学	部署名	学術部学術連携課	TEL	072-978-3217	E-mail	kenkyo@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>日本の将来を見据え、学校教育に求められる変革に教育委員会・学校現場・行政・産業界・大学等が、それぞれ抱える課題(弱み)や資源(強み)を一同に集積し、大きな成果を生み出す仕組み(プラットフォーム)を構築し、大阪から日本の教育を変えていく。その目的の実現に向かって一緒に考え、汗をかく真のベストパートナーシップをめざす。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>新たな社会に求められる資質・能力を有する教員の育成に資する、先導的な教職科目等を附属学校園での実践・実証を経て開発すること。</p> <p><具体例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サバイバル日本語学習支援教材作成にかかる研究 ・英語科学習者用デジタル教科書の授業における活用についての研究 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>学校教育に関心のある企業と公教育の連携拠点化の推進と現職教員や市民のリカレント教育機能の充実</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

大阪アドバンスト・ラーニング・センター(OALeC)【仮称】の設置

概要

- ◆日本の将来を見据え、学校教育に求められる変革に、教育委員会・学校現場・行政・産業界・大学等が、それぞれ抱える課題(弱み)や資源(強み)を一堂に集積し、大きな成果を生み出す共創環境として、大阪の中心に位置し、交通至便な天王寺キャンパス内に設置する。
- ◆現職教員向けの研修施設である大阪市教育センターとしての機能、本学の教育研究機能、企業、NPO等の専門的知識・技術機能が一堂に会する全国でも類を見ない合築施設である。
- ◆企業等との連携により、常に最先端の教育設備を備えた「未来型教室」を設置し、教育DXを活用したSTEAM学習コンテンツの利用・検証や教師に求められる新しい専門性の育成に資するプログラムの開発、本学の附属学校園や大阪市の公立学校との連携による効果検証、研究授業の開発拠点とする。

※令和6年度稼働予定、施設名称は仮称。

体制図等

大阪アドバンスト・ラーニング・センター(OALeC) の設置

全国に類をみない
日本初の計画

日本の将来を見据え、学校教育に求められる変革に、教育委員会・学校現場・行政・産業界・大学等が、それぞれ抱える課題(弱み)や資源(強み)を一堂に集積し、大きな成果を生み出す共創環境

未来型教室

- >新しい専門性に資するプログラム開発
- >最先端技術の検証や授業編成
- >学習ログを活用した個別学習計画

大阪版チーム学校モデルの構築

- >産学官連携による共同研究、実証研究
- >協働と省察を促す実習指導
- >養成・採用・研修の実質化モデル
- >学部生や大学院生のみならず、大学教員 (FD) や企業にとっての学びの場

ノンテリトリアル・フロア

- >産学官連携による共同研究拠点
- >コ・ワーキング・スペース
- >プレゼンテーション・コート

本件連絡先

機関名	大阪公立大学	部署名	研究推進課	TEL	06-6605-3469	E-mail	y-abe@omu.ac.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究者の創造的な発想に基づく高度な学術研究や分野横断的な産学官連携研究を機動的に推進できる研究推進・支援体制を整備する。特に、大学の強みや特色となる研究領域等への重点的投資により、グローバル研究拠点やイノベーション創出拠点の形成</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>国内外の民間企業や自治体等との共同研究・受託研究の更なる推進、対話の場の設定によるプロジェクト創出、より組織的な産学官連携の推進など、大学の研究成果や知的資源の社会実装を進め、産業活性化に寄与する。あわせて、地域産業のニーズに応じ</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

イノベーションアカデミー(ia)事業

概要

大阪公立大学は、フルラインナップの研究分野の強みを活かし、高度研究型大学として地域の発展と世界レベルの課題解決に貢献する「知の拠点」となること目指しています。具体的には、①成熟した都市シンクタンク機能の充実、②技術インキュベーション機能の充実、③次世代の研究者および実社会で実践・活躍できる人材の育成、④新産業創出による地域課題の解決・地域経済成長への貢献を目指します。

イノベーションアカデミー(ia)事業では、「産学官民共創リビングラボ」機能を大学が持つすべてのキャンパスに配置し、「ネットワーク型イノベーションエコシステム」を展開します。産学官民が課題を共有し、課題解決のためのプロジェクトをデザインし、その推進において、「リビングラボ」として社会実装に向けた実証実験を繰り返します。そこから新しい価値の創造と、新しい社会に向けた提案が生まれ、その過程で、人材が育成され、スタートアップ企業が生まれ出されます。なお本部となる森之宮(もりのみやHQ※Head Quarters)と、ハブ機能を持つ中百舌鳥には実際の拠点整備を行います。

そのために、主たる学内研究シーズを5つの共創研究ユニット(スマートシティ、スマートエネルギー、スマート農業、スマート医療、子ども未来社会)として整理し、これらの研究を強力に推進するia事業の取り組みを実施する。

体制図等

「全学ネットワーク型イノベーションエコシステム」の展開

2022 大阪公立大学 開学「リビングラボ」オープン

- なかもずハブ 工学・環境・農学・バイオ分野の強みを活かした産学官民共創
- すぎもとウイング 都市科学・防災研究センター・人工光合成研究センターなど
- あべのウイング MedCity21(先端予防医療の研究開発)など
- うめだウイング 健康科学イノベーションセンターによるデータ駆動型オープンプラットフォームなど
- なんばウイング 観光等を軸に南海電鉄等と協働、起業支援など
- りんくうウイング 医製工連携、アジア・アフリカと連携した国際感染症研究の推進など

2025 「森之宮キャンパス」オープン 「もりのみやHQ」機能開始 (HQ:Head Quarters)

- イノベーションアカデミーの本部司令塔機能
- リビングラボを活用したEBPM(Evidence-based policy making)

「なかもずハブ」施設オープン

- 産学官民共創イノベーションエコシステムのハブ機能
- 社会実装実用技術の創出/プロトタイプ開発:もりのみやHQへの展開
- 「脱炭素」や「創業」などを通じた大阪産業の競争力強化とSDGsへの貢献
- 「スマートグリーンハウス」やゲノム編集を活用した次世代農業の社会実装実験
- スタートアップエコシステム拠点(アントレプレナーシップ教育)

森之宮キャンパスフルオープン時

「森之宮キャンパス」フルオープン 「もりのみやHQ」ia本部司令塔本格稼働

- 全学ネットワーク型イノベーションエコシステムの本部司令塔機能
- スマートユニバーシティ・スマートシティの産学官民共創リビングラボ
- 都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能
- データマネジメント、アプリ開発、DX、CPS人材の養成
- データ連携基盤/都市OSを用いたスマートシティ実証・実装
- リビングラボのデータを活用した若者文化・にぎわいの発信基地

本件連絡先

機関名	大阪工業大学	部署名	研究支援社会連携推進課	TEL	06-6954-4140	E-mail	OIT.kenkyu@josho.ac.jp
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神「世のため、人のため、地域のため、理論に裏付けられた実践的技術をもち、現場で活躍できる専門職業人を育成する」を基に、現場での実務に貢献できる幅広い技術を社会還元することを方針としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>工学部、情報科学部、知的財産部を設置しており、提供できる技術の幅広さが特色です。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学発ベンチャーを通じた産学間連携、研究推進活動(JST 研究成果展開事業社会還元加速プログラムに採択されたことを契機に、大学発ベンチャーを通じた産学連携活動・研究推進に注力する)。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

学部・学科横断、文理融合、産学官金連携による研究力強化の取り組み(研究プラットフォーム群)

概要

【実施内容】
 私立大学研究ブランディング事業の一環として取り組んできた「地域産業支援プラットフォーム (OIT-P)」で蓄積してきた成果をもとに、学部・学科横断、文理融合型の研究プロジェクトを推進し、研究センターや研究所として発展させることで、大型の競争的資金の獲得等の下地となる組織への発展を企図して、研究プラットフォーム群の構築を図ってまいりました。

【令和4年度の主な取組み】
 学部・学科横断、文理融合型の研究プロジェクトを研究支援・社会連携センター(現:研究支援社会連携推進課)にて公募し、7課題を採択しました。また、当該取組みについてHPを作成し、研究プロジェクトの成果を対外的に公表(予定)しています。

【今後の展開】
 研究プラットフォーム群から派生した研究成果について、共同・委託研究、特許ライセンス、大学発ベンチャー起業等、創出した成果に適した形態での社会実装の推進を強化してまいります。

体制図等



本件連絡先							
機関名	相愛大学	部署名	教学課	TEL	06-6612-5904	E-mail	univ@soai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神である「當相敬愛」の具現化を産学官連携の取組方針とし、市民とのつながりを保ち、都市の中に生きる学府として多様な産学官連携活動を実施している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>管理栄養士養成課程である発達栄養学科を擁するため、大阪府内および住之江区内の多業種の企業と連携したレシピ開発、クッキング教室などの産官学連携活動と専門的な人材の育成が本学の特色ある研究成果の一つである。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学は人文学部、音楽学部、人間発達学部の三学部で構成されており、各学部のカリキュラムポリシーは共通して建学の精神を礎とした「地域を知る、地域に貢献する」を前提としている。そのため、今後は学部間の連携を重点化した産学官連携活動を実施したい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

大阪府内の多業種企業と連携した産官学連携活動と専門的な人材の育成

概要
<p>・本取組を実施することになったきっかけ、要因 建学の精神である「當相敬愛」の具現化を目的とした大学所在地での地域貢献活動をきっかけとして、本取組を実施することになった。</p> <p>・本取組の目的 本取組は、いずれも「学び・研究の地域への貢献」を目的として実施している。具体的には地域の食材の活用、健康・栄養に関する課題に対して、栄養士・管理栄養士養成課程の学習・研究をもとに多様な学問分野の教員・学生が組織的に解決することを目指している。</p> <p>・本取組を立案する際に、特に注意した点 本取組を立案する際に注意した点は、学長室、研究推進本部、広報・情報センター事務室などの大学の様々な部局が協同して、学生が中心となる組織的産学官連携活動とした点である。カリキュラムポリシーである地域で貢献できる人材の養成を礎として、大学内の多部局と連携して教員が適切に助言や指導を行う体制を構築している。</p> <p>・令和4年度に実施した内容 新田ゼラチン株式会社と連携したゼラチン、アガーの活用と高齢者の介護支援のための「レシピ創造プロジェクト」でのメニュー開発・レシピ集の作成(9件18品)、株式会社 徳と連携したサービスラーニング型授業「商品開発入門」でのお弁当開発・販売(1件)、株式会社 京阪百貨店と連携したメニューの企画・開発(30品)、株式会社 京阪百貨店と連携したおせちの商品企画・開発(1件)、株式会社光洋と連携したお弁当開発・販売(4件)、株式会社大阪ガスクッキングスクールと連携した「卒業研究」でのクッキングスクールでの栄養指導(3件)、ハルカス学園祭におけるSDGs実践のための商品開発、販売(1件)、うおいち・愛媛県大阪事務所・マルトモ株式会社の協賛での「だし教室」(1回)、うおいち・愛媛県大阪事務所・国産水産物流促進センターの協賛での「お魚料理教室 食育推進プロジェクト」(2回)、大阪ガスとの協賛での「防災講話・防災調理実習」(2回)、近畿農政局学生お弁当コンクールへの応募と受賞などの産学官連携活動を実施した。</p> <p>・従来の取組との違いや特徴 特定の専門分野の教員が主担当となり学生が分担者となる従来の産学研究活動などと異なり、本学が実施している上記の産学官連携活動は大学内の多部局と連携して学生が主体となり地域の課題解決に取組む点が大きな違いであり、特徴である。</p> <p>・目指している成果(成果指標等)、今後の展開 本学の産学官連携活動が目指している成果は「地域への貢献、育成」であり、本成果を測る指標として卒業進路における専門職の選択があげられる。過去5年の本学の栄養士・管理栄養士養成課程の就職率は100%、専門職での就職率は80%であることから、本取組は十分に成果を果たしていると考えられる。今後は、社会情勢を鑑みたグローバルな取り組みを企画し、他学部と連携した全学年を対象とした産学官連携活動を展開したいと考えている。</p>

体制図等
<p>企業のニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発などにおいて若年層である学生の視点や意見を聴取・反映したい
<p>大学のニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会における問題点の社会における問題点やニーズ等をサービスラーニングとして学習させたい 学生の実践力形成のために、幅広い産官学連携事業を展開したい
<p>↓</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">上記のニーズに対する大学内での組織的取り組み</p>
<p>学長室</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学と連携を希望する産官と大学内の各部局の調整(連携内容のマッチング等) 教員の教育研究業績に基づいた組織的連携案の提案 企業との連携協定の締結
<p>研究推進本部</p> <ul style="list-style-type: none"> 「建学の精神」やカリキュラムポリシーに基づいた産学の研究連携の支援 教員の研究業績に基づいた組織的連携案の提案
<p>教学課</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学連携の「サービスラーニング」の運営支援
<p>広報・情報センター事務室</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学連携成果の啓発媒体(HP・ブックレット・チラシ)の作成協力
<p>学部・学科</p> <ul style="list-style-type: none"> 所属教員の教育研究業績に基づいた組織的連携と支援

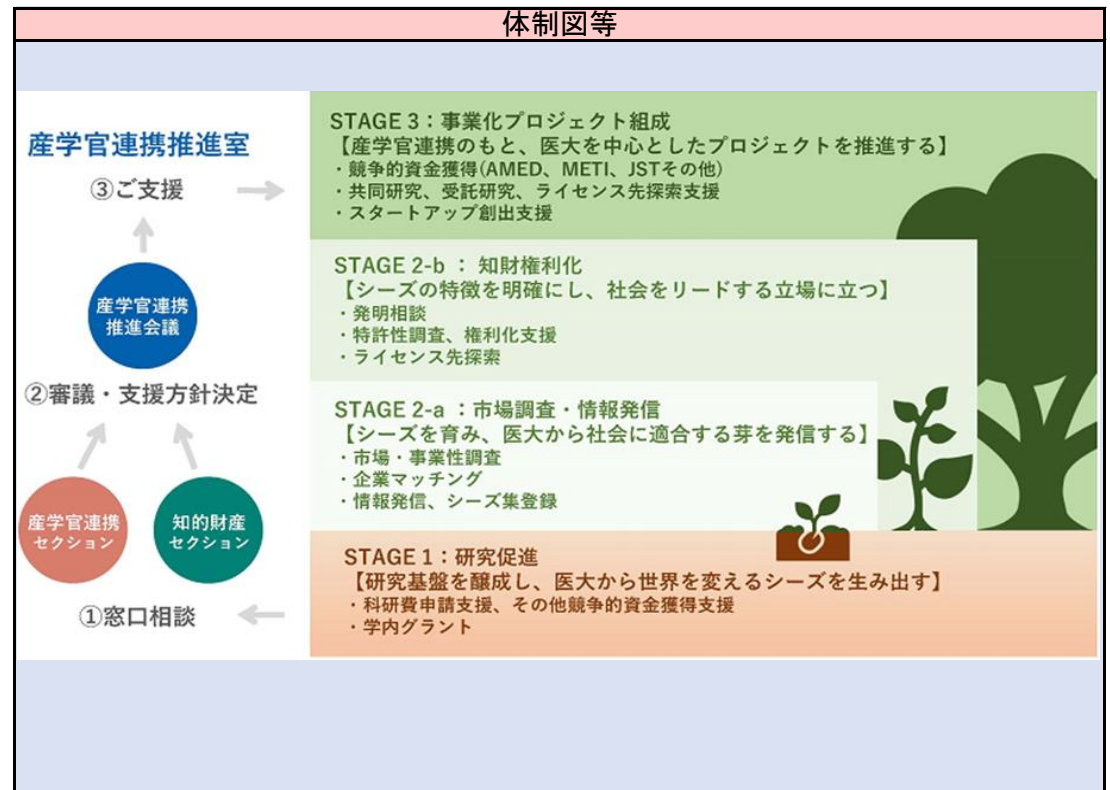
本件連絡先					
機関名	大阪医科薬科大学	部署名	医学研究支援センター 産学官連携推進室	TEL	072-684-7141
				E-mail	sangakukan@ompu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>本学の教育及び研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元するには、ツールとしての産学官連携が重要かつ必須と認識し、広範な専門的支援を包括かつ統合したワンストップに産学官連携活動を行い、知の協働が生まれる拠点としての役割を果たします。</p>	<p>大学病院を有する医療系総合大学における臨床・研究活動から生まれる医療課題解決を目的とする医療機器開発(整形外科、心臓外科領域での新規手術材料開発)</p>	<p>大阪薬科大学との合併による「医・薬・看」医療系総合大学の強みを活かした、大学独自のシーズ・ニーズの発出のみならず、社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する活動を高める。研究開発を継続発展的に推進し、起業による発明の事業化も積極的に活用していく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

実用化されていない既得特許の洗い出し及びその活用

概要
<p>本学産学官連携活動におけるゴールは、本学研究活動の社会実装すなわち実用化であり、このための支援の再考と再編を加え、特許取得後に実用化に至っていない事業に対する積極的介入を行っている。</p> <p>例) 実用化されていない既得特許の洗い出し</p> <p>↓</p> <p>何が問題なのか? ※ 出口戦略を重視(産学官連携推進会議で検討)</p> <p>↓</p> <p>発明者ヒアリングにて意向・現状把握 (特許断念、継続、発明者独自で実施、専門家の支援が必要 等)</p> <p>↓</p> <p>企業リエゾン担当URA、知財URA、産学官連携コーディネーターによるフィールドワーク、本学発のシーズによる「産学連携シーズ発表会」の開催、各種フェアの活用(大阪商工会議所、JST等)</p> <p>↓</p> <p>候補企業と発明者、URAによる面談、具体的アクションプランの策定 ※ 具体的医療機器のイメージとクラス分類、規制に応じた連携企業の確保、技術確立(製品規格)、ニーズとマーケット評価、他の障壁の考慮 等</p> <p>↓</p> <p>本学産学官連携活動におけるゴール ※ 実用化は特許の取得、所得後の活用を軸に進めることが肝要</p>



本件連絡先					
機関名	近畿大学	部署名	リエゾンセンター	TEL	06-4307-3099
				E-mail	klc@kindai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
西日本最大規模の総合大学である近畿大学では「実学教育」の理念の元、様々な分野でのお困りごとに取り組む。	近畿大学の水産研究所では近大マグロをはじめ、様々な養殖分野の研究が盛んに行われており、養殖技術で生まれたハイブリッド種「ブリヒラ」に企業のアセロラ餌の技術を用いた「アセロラブリヒラ」を開発した。また医学部や薬学部、私立大学では珍しい農学部もあり、商品化も多い。	設立5年以内のアーリーステージにあるベンチャー企業との共同研究を積極的に増やし、商品化へ貢献する。技術相談の機会を増やすため、金融機関との連携を進める。

組織的産学官連携活動の取組事例
“オール近大”川俣町発・復興人材育成プロジェクト「かわまたジェラート 完熟いちご」

概要
<p>近畿大学では、「大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業(事業名:“オール近大”川俣町発・復興人材育成プロジェクト)」を活用し、農学部が中心となって、川俣町関係者と共同で、福島県川俣町の地域資源を生かした商品開発やメニュー開発等を行っている。</p> <p>その一環として、株式会社川俣町農業振興公社、福島県川俣町、株式会社テnderボックスとの産学官連携により、「かわまたジェラート 完熟いちご」を企画・開発した。</p> <p>川俣町産の完熟いちご(品種:紅ほっぺ、よつぼし)を使った、川俣の魅力を味わうことができるジェラートで、令和2年度(2020年度)から順次、共同開発で商品化してきている「かわまたジェラートブルーベリーミックス」、「かわまたジェラート川俣シャモになる卵のカスタード」に続く、「かわまたジェラート」の第3弾商品。</p> <p>商品化にあたり、近畿大学農学部農業生産科学科 農業経営経済学研究室(担当:准教授 大石 卓史)、花卉園芸学研究室(担当:教授 細川 宗孝)、食品栄養学科 栄養教育学研究室(担当:准教授 川西 正子、講師 明神 千穂)の学生が商品企画と川俣町関係者への提案、レシピ考案、試食調査を行った。また、パッケージについては、文芸学部文化デザイン学科(担当:准教授 後藤 哲也)の学生が、株式会社川俣町農業振興公社や福島県川俣町等からの意見をもとに、デザインを行った。</p>

体制図等


本件連絡先					
機関名	近畿大学	部署名	農学部	TEL	0742-43-1894
				E-mail	syomu-info@nara.kindai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>西日本最大規模の総合大学である近畿大学では「実学教育」の理念の元、様々な分野でのお困りごとに取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>近畿大学の水産研究所では近大マグロをはじめ、様々な養殖分野の研究が盛んに行われており、養殖技術で生まれたハイブリッド種「ブリヒラ」に企業のアセロラ餌の技術を用いた「アセロラブリヒラ」を開発した。また医学部や薬学部、私立大学では珍しい農学部もあり、商品化も多い。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>設立5年以内のアーリーステージにあるベンチャー企業との共同研究を積極的に増やし、商品化へ貢献する。技術相談の機会を増やすため、金融機関との連携を進める。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

川俣町発・産官学で開発した「アンスリウムチーズケーキ」を発売

概要
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題 商品開発の対象地域である福島県川俣町において、東日本大震災からの復興支援が進みつつあるが、その地域特性を活かした新たな特産品開発が求められている。</p> <p>・成果 「"オール近大"川俣町復興支援プロジェクト」の一環として、川俣町の特産品であり、近畿大学が普及支援を行ってきたアンスリウムをかたどったチーズケーキを共同で開発。農学部の学生が商品企画、レシピ考案などを行い川俣町の製菓業者への提案、試作品の試食・評価を実施、文芸学部の学生がパッケージシールのデザインを担当。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因 「"オール近大"川俣町復興支援プロジェクト」の活動蓄積(川俣町の特産品であり近畿大学が普及支援を行ってきたアンスリウム関連の活動含む)があり、実現に至った。</p> <p>・研究開発のきっかけ 「"オール近大"川俣町復興支援プロジェクト」の一環として、川俣町役場との打ち合わせの中で当学から提案したことがきっかけとなった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項 川俣町の製菓業者が対応しやすいレシピの考案、チーズケーキの販売促進につながるパッケージシールのデザインを提案等。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 川俣町製菓業者のチーズケーキ製造技術と当学学生の商品開発のアイデアを組み合わせた。</p> <p>・参考URL https://newscast.jp/news/2661523</p>

体制図等

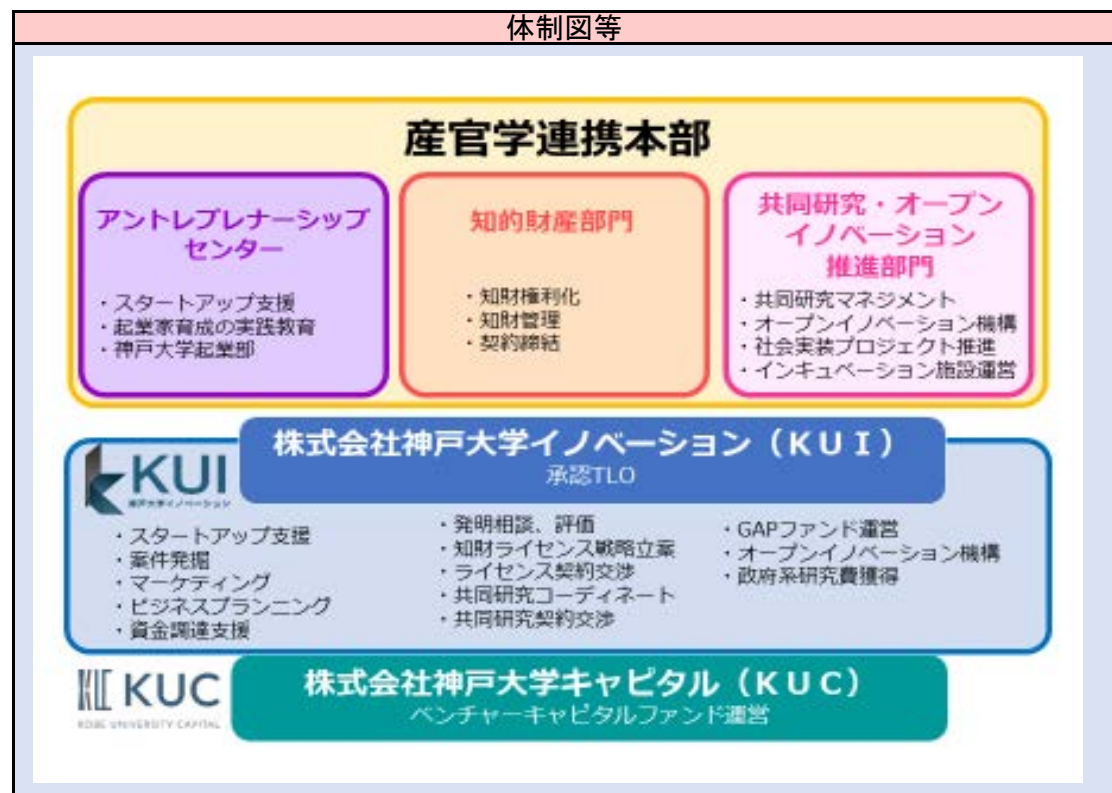
本件連絡先					
機関名	神戸大学	部署名	研究推進部連携推進課	TEL	078-803-5427
				E-mail	ksui-sangaku@office.kobe-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>異分野共創と協働をスローガンとして、大学間の連携だけでなく投資家、産業界、自治体などより連携・共創し、研究教育、経営の創造的改革に取り組み、国際的な卓越研究教育共創拠点を形成する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文理融合による先端研究の推進を目的とする「科学技術イノベーション研究科」において、バイオ系の先端研究成果を活用した複数のベンチャー企業が設立され、知財ライセンスに基づく海外VCファンドからの出資獲得などの成果を挙げている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産官学連携本部に設置した「アントレプレナーシップセンター」における起業家育成や、本学100%出資の産学連携会社である「(株)神戸大学イノベーション」からの大学発スタートアップの創出を援助し、産官学の三者連携によるスタートアップエコシステム形成を促進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

産官学連携本部と100%子会社による組織的産学連携と大学発スタートアップ支援

概要
<p>・神戸大学では、全学的な産学連携の推進組織として理事を本部長とする産官学連携本部を設置している。</p> <p>・産官学連携本部に設置したオープンイノベーション部門(文部科学省オープンイノベーション機構の整備事業に採択)では、重点分野を定めて専属のクリエイティブマネージャを配置し、大型共同研究の推進を進めている。</p> <p>・内閣府等が提言する産学連携機能の出島化を実現するため、100%出資による事業子会社である「(株)神戸大学イノベーション」を設立し、研究成果を特許化しそれを企業へ技術移転する承認TLOとしての役割を担っている。</p> <p>・(株)神戸大学イノベーションが主導して文部科学省の大学発新産業創出プログラム(START)に採択され、事業化を目指す学内実証研究を支援するGAPファンドを設立した。</p> <p>・さらに、自治体や金融機関との連携協定に基づき、スタートアップ企業への資金支援を行うファンドの設立や人材マッチングなど起業家育成の場を提供することで、産官学の三者連携によるスタートアップエコシステム形成を促進していく。</p> <p>・あわせて、産官学連携本部に設置した「アントレプレナーシップセンター」において、学内の起業家育成人材を結集し、学生を含めたアントレプレナー教育を展開する。</p>



本件連絡先

機関名	神戸松蔭女子学院大学	部署名	企画課	TEL	078-882-6159	E-mail	kikaku@shoin.ac.jp
-----	------------	-----	-----	-----	--------------	--------	--------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>神戸松蔭女子学院大学は、キリスト教の愛の精神に根差した大学モットーのもと、本学が持つ専門的知識、人材等を社会とともに活用し、人材育成と地域社会の発展に貢献するため、自治体、企業、諸団体、教育機関等との連携・協力を進める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ファッション分野においては取組事例が多く、神戸タータン・神戸松蔭タータンを用いたファッションショーは様々なイベントへの出演依頼がある。神戸松蔭タータンについては商標登録を取得し、グッズ製作・販売を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学は2024年度より「地域連携研究センター」を設立する予定となっており、今まで以上に地域において「産学官」の連携を高めていきたいと考えている。大きな成果とならなくとも、地域の方々が喜んでもらえる活動を行っていきたい。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

ファッションショーの出演

概要

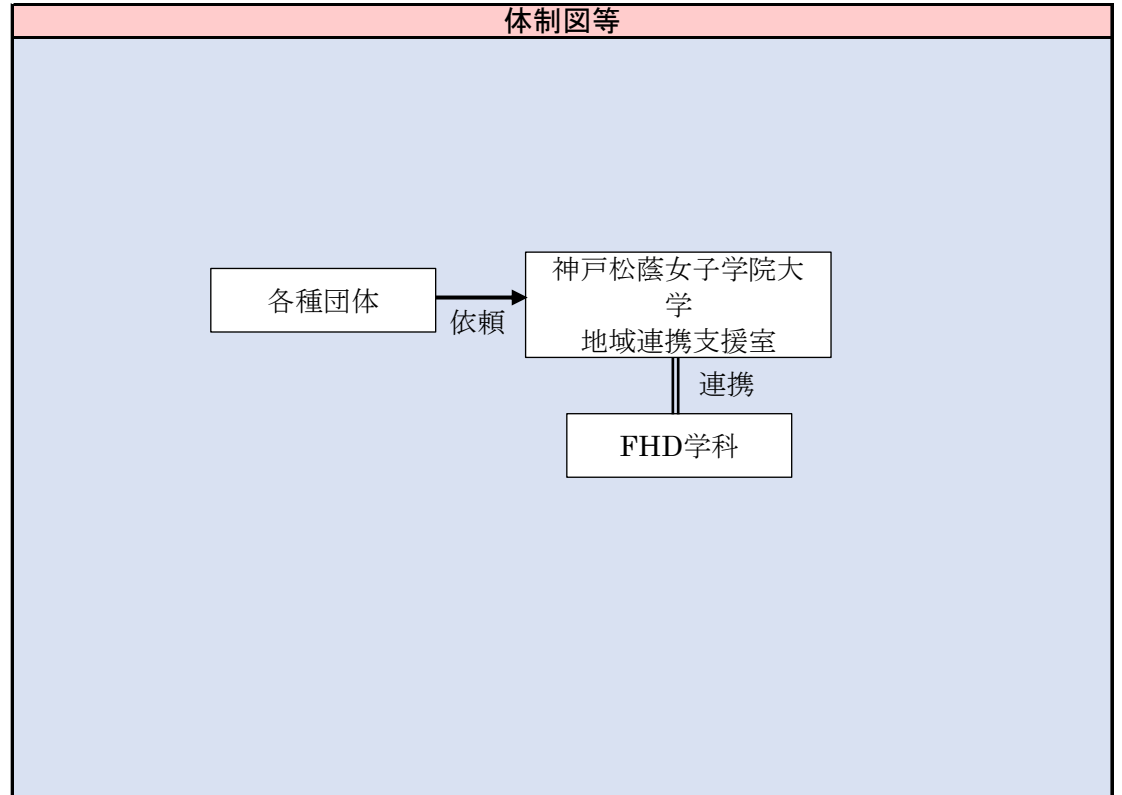
・取組のきっかけ
出演依頼があったため

・取組の目的
イベントを盛り上げるため

・令和4年度に実施した内容
「民踊春まつり」(灘区連合婦人会)
「第21回 Kobe Love Port・みなとまつり」(一般社団法人神戸青年会議所)
「OHIROME MARKET」(神戸ファッション振興課、(株)JR西日本コミュニケーションズ)

・参考URL
みなとまつり
<http://2022.minatomatsuri.jp/>
<https://www.shoin.ac.jp/news/2022/07/003253.html>
OHIROME MARKET
<https://and3-park.com/lp/ohirome-market>
<https://www.shoin.ac.jp/event/2022/10/003343.html>

体制図等




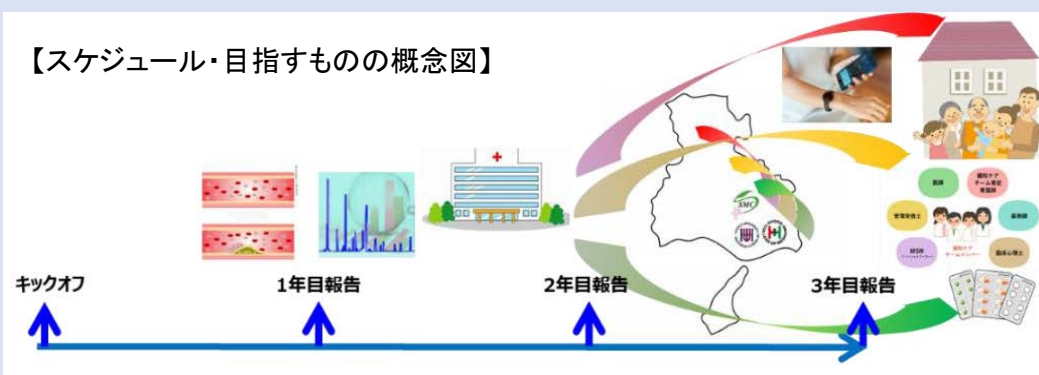
本件連絡先					
機関名	兵庫医科大学	部署名	大学事務部研究推進課	TEL	0798-45-6488
				E-mail	chizai@hyo-med.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>兵庫医科大学は、建学の精神に則り、医学、医療の教育及び研究を行い、その成果を幅広く社会に発信しています。産学官連携活動を重要な社会的使命と位置付け、積極的かつ円滑に遂行してまいります。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>株式会社島津製作所と連携し、産学連携講座「疾患オミクス解析学」を設置。主要がん種の検査法および早期診断システムの開発をめざし、双方が有する研究開発能力を活かして研究を行うことを目的としています。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>兵庫医科大学の強みや医療現場の課題・ニーズを基に医工連携などの異分野融合研究を行い、課題解決や社会実装を目指します。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

全学横断プロジェクト研究「Hyogo Innovative Challenge」事業《第二期》

概要
<p>【Hyogo Innovative Challenge事業とは】 兵庫医科大学の看板となりうる、全学横断的なプロジェクト研究事業です。本学の研究を起点として、兵庫県の医療・産業に貢献し、ひいては新たに得た知見を世界へ発信するという目的で実施します。医科大学である本学の特色を積極的に活かし、医療の発展に繋げ社会に貢献できるよう一丸となって研究を進めます。 《第一期》平成30年度～令和3年度 《第二期》令和4年度～令和6年度</p> <p>【第二期で目指す目標・成果】 目標：新たな知見を基にした医療や地域への貢献 成果：論文・学会発表、特許出願、新たな視点・知見・ノウハウを基にした産官学の連携(診療・診断・創薬・医療機器)等</p> <p>【令和4年度取組実績】 新たに学内から研究テーマを募り、「T細胞エピトープ医療の構築」「移植細胞の至適化による神経・血管再生を基盤とした脳血管疾患治療研究」「環境因子による疾患の発症・増悪のメカニズム解明と予防・治療法の開発」の3テーマを大学プロジェクト研究として2022年8月に認定し、第二期事業を本格的に開始しました。 2023年2月には、本事業の紹介と各テーマの約半年間の研究報告の場としてスタートアップセミナーを開催しました。</p> <p>【令和5年度取組予定】 研究プロジェクト会議(テーマ毎・半年に1回)を経て年度末に報告会を開催し、レビューボード・ステアリングコミティによる中間評価を計画しています。</p>

体制図等
<p>【ロゴ】</p>  <p>4本の矢印</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建学の精神より『人(愛)』『科学(研究)』『医学・医療』『幸福(奉仕)』を表す ・『地域へ』『兵庫県へ』『日本へ』『世界へ』向かっていく矢印を表す ・本学のスクールカラー「緑」と「赤」を含めた色を起用 <p>【スケジュール・目指すものの概念図】</p> 

本件連絡先							
機関名	奈良女子大学	部署名	奈良カレッジズ連携推進センター	TEL	0742-20-3411	E-mail	nara_colleges@ml.nara-ni.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>奈良女子大学は文学部・理学部・生活環境学部・工学部の4学部を擁し、小規模ながら幅広い分野で個性的な研究を行っていることに強みと特徴がある。異なる研究分野間の協力のもとで、地域や国際社会に貢献できる研究を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>幅広い研究分野を網羅し、各々の特性を活かした連携を行っている。特に生活環境分野の研究は国立女子大学としての特徴を生かしたものであり、生活者の視点からの科学に重点を置くものである。さらに令和4年度の工学部の新設を契機に企業との包括連携協定の締結が進んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>新設された工学分野の産学連携活動を推進するとともに、人文科学分野、自然科学分野、生活環境学分野の視点を融合した学際的な研究を展開する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

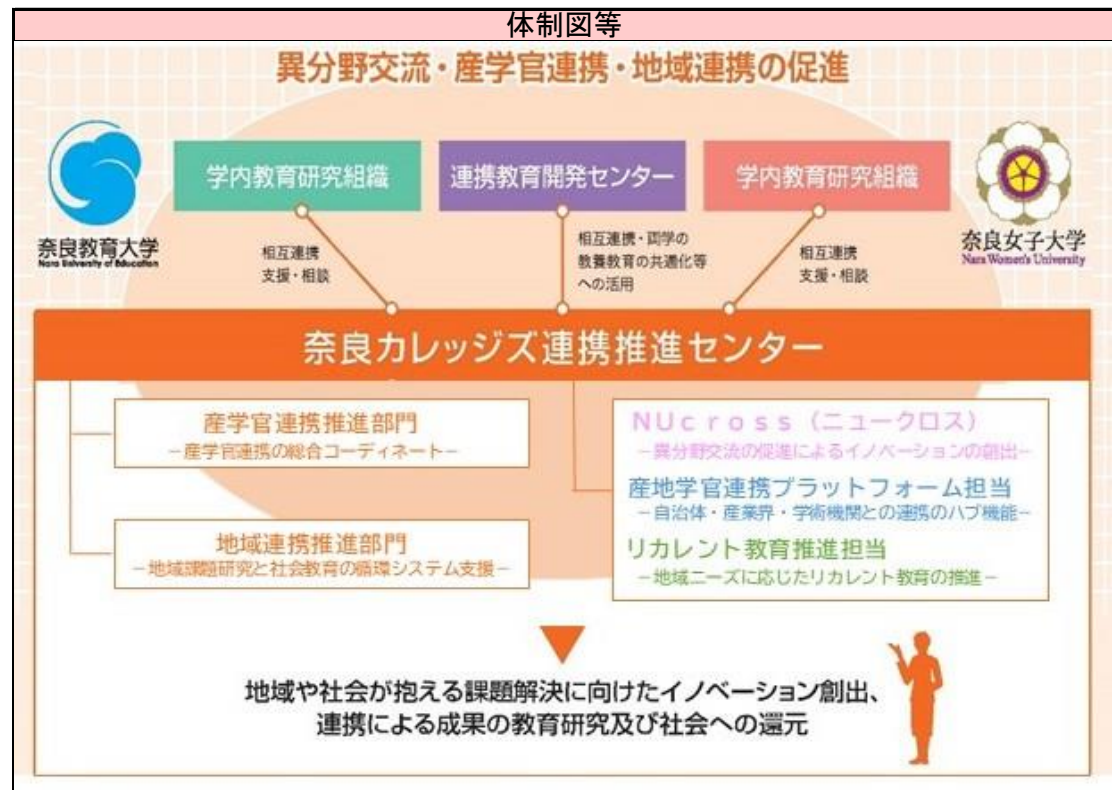
奈良カレッジズ連携推進センターの設置による異分野交流・産学官連携・地域連携の促進

概要

「奈良カレッジズ構想」とは、奈良教育大学および奈良女子大学を運営する法人の統合によるスケールメリットおよびシナジー効果を活かして、奈良県および関西学術文化研究都市等の近隣地域に位置する大学、研究機関、教育機関、企業、自治体等との連携・協働体制を構築し、それぞれの強みや人的・物的資源の交流による教育研究インフラの強化を図ることで、「高等教育の新たな総合化」をめざす構想である。「奈良カレッジズ」参画機関の連携を通して、長い歴史や文化を持つとともに、地域活性化やまちづくり、山間部に対する教育支援など、持続可能な社会の実現へむけて、将来を見据えた課題に研究と実践の両面から取り組む。また、ローカルからグローバルをとらえる視点を強化し、深く地域に根差しながら、SDGs(持続可能な開発)の達成など、世界がかかえる社会問題の解決に取り組む。

上記、「奈良カレッジズ構想」の実現に向け、奈良国立大学機構の下に設置された奈良カレッジズ連携推進センターは、「産学官連携推進部門」と「地域連携推進部門」の2つの部門を設け、機構が運営する奈良教育大学および奈良女子大学と学外機関との産学官連携事業・地域連携事業の推進を図る。

また、2部門に加え、異分野交流促進によるイノベーション創出を図る「NUcross(ニュークロス)」、産業界・地域・学術機関・自治体との連携のハブ的役割を担う「産地学官連携プラットフォーム担当」、地域ニーズに応じたりカレント教育を推進する「リカレント教育推進担当」を配置し、地域や社会が抱える課題解決に向けたイノベーション創出や、連携による成果の教育研究および社会への還元に取り組む。



本件連絡先							
機関名	奈良先端科学技術大学院大学	部署名	研究推進機構 産官学連携推進部門	TEL	0743-72-5658	E-mail	ken-sui@ad.naist.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究及び教育に加え、本学の研究成果を産業界に技術移転し、産業技術の発展・向上に貢献すること(社会貢献)が本学の重要な使命であることを明確にする。本学は、かかる使命を達成するために、本学の研究成果を核とする多様な産官学連携を、利益相反問題が生じないよう体制を整備し、広範かつ積極的に行っていく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学の得意分野としては情報・バイオ・物質が挙げられるが、特にバイオの分野においては、国際産学共同研究で植物において異種タンパク質の発現量を増強させる翻訳エンハンサーを開発し、植物由来COVID-19ワクチンの生産に用いられた。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の研究成果の技術移転の推進</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

課題創出連携研究事業 ～ 未来の共創に向けて：テーマ単位から組織単位へ、個々の課題解決から社会課題の特定と解決へ

概要

本事業では企業が抱える将来的な社会的課題、事業環境に対する状況認識と大学が有するサイエンスに裏付けられた技術潮流に関する知識を共有し、ターゲットとなる社会的課題を抽出。学際融合的アプローチも取り入れながら解決していく。**企業は社会ニーズにマッチングした新しい事業分野の開拓、大学はより広い視点に立った異分野融合型研究領域の創出を目指す。**

■ **未来共同研究室(ダイキン工業株式会社)**
ダイキン工業が有する空調など室内環境の制御技術と奈良先端大のIT・物質化学のシーズを持ち寄り、複数の課題を抽出、テーマアップして取り組んだ。

■ **サントリー課題創出連携研究室(サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社)**
奈良先端大とサントリーグローバルイノベーションセンターが協力し、将来社会における重要課題の発掘から個々の課題解決に向けた研究活動まで継続的に異分野融合型の取り組みを行い、幅広い領域で未来価値を創造した。

■ **グリーンゴールドバイオシステム研究室(武蔵精密工業株式会社)**
奈良先端大と武蔵精密工業が協力し、地球環境の保全是大学と企業が連携して解決すべき重要課題であるとの認識のもと、持続可能な社会の実現に向けた課題発掘とその解決に資する研究活動を推進した。

創立30年が経過した本学においては、次の30年に向けた「NAIST 2.0」とも呼ぶべき新たなフェーズへの取組みとして、「共創」「オープンコミュニケーション」の概念を導入した産学連携の新しい制度を令和4年度にスタートする。

